

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち交付金 充当額(円)					
合計						25,952,322,984	25,143,510,325					
1	単	感染症拡大防止啓発のための広報経費	①新型コロナウイルスの感染防止対策等に関する情報を県民にわかりやすく伝えるため、県ホームページでの特設サイト開設やテレビCM制作・放送、新聞広告の掲載を行う。 ②・県ホームページの改修 ・テレビCM制作・放送 ・新聞広告の掲載 ③県	R2.4	R3.2	18,660,400	18,660,400	・県ホームページの改修 新型コロナウイルス特設サイトを5月26日より公開。 ・テレビCM制作・放送 ・新聞広告の掲載	かなり効果があった	県ホームページに新型コロナ特設サイトを開設したことで、特設サイトへのアクセスも大幅に増加し、テレビCMや新聞広告と合わせて、コロナ関連情報を県民にわかりやすく提供することができた。	秘書広報課 広報戦略室	総合
2	単	「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業	①空港における水際対策及び本県からの感染拡大防止対策として、飛行機の利用者に対し、サーモグラフィ等による検温を実施し、体調不良者等にに対し注意喚起を図ることで、県内外における感染拡大リスクの低減を図る。 ②検温業務の委託料及び非接触型セルフ検温計の購入費用 ③宮崎空港振興協議会	R2.4	R3.3	5,301,120	5,301,000	【宮崎空港振興協議会】計5,301,120円 ・サーモグラフィによる検温業務委託 27,500円×2名×33日=1,815千円 ・サーモグラフィカメラの購入 554,400円×4機=2,218千円 ・その他付属品代等 88千円 ・サーモグラフィカメラの購入に対する補助 393,800円×3機=1,182千円	効果があった	空港利用者の感染拡大防止に繋がった。	総合交通課	総合
3	単	公共交通事業者等特別利子補給事業	①公共交通機関の維持を目的として、資金借入を行う交通事業者等に対し、借入金の利子補給を実施し、資金繰りの支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する公共交通事業者等に対する利子補給(R2～R6) ③バス・タクシー事業者、空港ターミナルビル運営事業者	R2.5	R7.3	51,665,609	51,665,609	(内訳) R2年度:3件 9,784,702円 R3年度:3件 14,161,967円 R4年度:2件 12,359,262円 R5年度:2件 15,359,678円	効果があった	公共交通事業者の経営安定に寄与した。	総合交通課	総合
4	単	公共交通利用促進事業	①新型コロナの影響により利用者が著しく減少している公共交通機関の利用回復を図るため、各交通事業者が行う利用促進に向けた取組を支援することにより、公共交通機関の安定した運行を維持・確保するとともに、県内経済の循環及び活性化を図る。 ②交通事業者が行う運賃割引や利用促進の取組に対する補助 ③バス・鉄道事業者、宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会	R2.6	R3.3	15,190,000	15,190,000	【バス】計9,650千円 ・大人券16千枚×割引額800円×補助率1/2=6,400千円 ・学割券13千枚×割引額500円×補助率1/2=3,250千円 【鉄道】2,000千円 ・主要駅近接複合商業施設の開業に合わせた鉄道イベント等の実施 2,000千円 【フェリー】3,540千円 ・10,621人×割引額1千円×補助率1/3=3,540千円	効果があった	公共交通機関の需要回復に一定程度つながった。	総合交通課	総合
5	単	地域間幹線系統維持支援強化(緊急支援)	①県民生活と経済活動を支える交通機能の維持と感染拡大防止の徹底の両立を図っていくため、地域経済の好循環に必要な不可欠な地域間幹線系統バス路線について、安全な運行が行われるよう交通事業者を支援する。 ②路線の運行距離に応じた一定額の支援金(県内29路線対象) ③バス事業者	R2.6	R3.3	132,232,000	132,232,000	【バス】計132,232,000円 ・地域間幹線系統29系統に対し、運行支援のための補助を実施	効果があった	支援対象系統の全てについて運休・廃止等なく運行を維持でき、乗客の三密対策と県民の移動手段確保を図ることができた。	総合交通課	総合
6	単	「宮崎地域資源ブランド飯」ハッシュタグキャンペーン事業	①不要不急の外出を避け在宅時間を有効活用する取組として、県産食材を使って本県の地域資源ブランドに関する料理を作りインスタグラムに投稿してもらうことで、地域資源ブランドの認知度向上と県産品の消費拡大を図る。 ②キャンペーンの運営及び管理等業務一式(委託) ③県	R2.4	R3.3	1,519,000	1,519,000	地域資源ブランド飯ハッシュタグキャンペーン事業:1,519千円 県産品の応援消費を推進するとともに、地域資源ブランドの認知度向上を図ることを目的として実施したものの。	効果があった	期間中に県内外から748点の応募があり、インスタグラムのフォロワーも倍増したことで、地域資源ブランドの認知度向上や県産品の応援消費が図られた。	中山間・地域政策課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
7	単	地域密着型IT人材育成事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による休職者や離職者等を主な対象として、IT技術の習得から県内企業への就職までを一貫して支援することで、デジタル化による産業・社会の変革を支えるIT人材の育成・定着を図る。 ② (I)オンライン講座によるIT技術指導及び求職者のキャリアサポート委託 (II)県推進事務費 ③ IT研修企業、専門学校	R2.7	R3.3	19,542,881	19,542,881	(I)新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象に、ITスキルの習得から県内企業への就職までを一貫して支援。(受講者57名、うち就職・起業等11名) 【委託料】19,407,281円 (II)(I)の実施に当たって、県で広告用のチラシを作成するなど事業を推進。 【需用費】105,600円 【役務費】30,000円	効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者等を対象に、地理的・時間的な制約を受けないオンラインを活用したITスキル講座の実施から県内企業への就職までを一貫して支援したことで、11名の就職・起業等に繋がった。	産業政策課	総合
8	単	「ジモ・ミヤ・ラブ」応援消費普及拡大推進事業	① 地産地消に対する県民の意識向上を図る普及啓発活動や地産地消の行動を喚起する各種取組を通じて、県内経済の回復・活性化を図る。 ② ◆地産地消・応援消費の普及啓発事業 ◆フードデリバリー参入支援事業 ◆県産品応援消費キャンペーン事業 ③ 広告代理店等、飲食事業者	R2.4	R3.3	46,533,000	46,533,000	地産地消応援消費キャンペーンの実施 TVCMの制作放映 SNSを活用した情報発信 【委託料】13,185千円 飲食事業者によるデリバリー参入の支援 37件 【補助金】33,348千円	かなり効果があった	コロナの影響を大きく受けた飲食店に対する誘客等に係る支援を実施することによって、来店客数の増加や売上高の向上に資することができた。	産業政策課	総合
9	単	飲食店等「新しい生活様式」対応支援事業	① 飲食店等に対して感染症対策に必要な設備導入等に係る支援を行うとともに、当該飲食店等で使用可能なプレミアム付きの食事券の発行による需要喚起を図ることにより、疲弊した地域経済の立て直しを図る。 ② ◆「新しい生活様式」に対応した営業形態への移行支援事業 ◆プレミアム付き食事券発行事業 ③ 商工会議所・商工会、飲食事業者等	R2.5	R3.3	329,938,054	329,938,054	新しい生活様式に対応した営業形態への移行支援 【補助金】137,570千円 【事務費】4,865千円 プレミアム付き食事券予約システム制作及びコールセンター運営 【委託料】5,401千円 プレミアム付き食事券 【補助金】167,914千円 【委託料】14,190千円	かなり効果があった	コロナの影響を大きく受けた飲食店に対する誘客等に係る支援を実施することによって、来店客数の増加や売上高の向上に資することができた。	産業政策課	総合
10	単	県立芸術劇場感染症予防事業	① 文化施設の再開における感染症対策支援により、文化芸術活動の早期再開に資する。 ② 赤外線サーモグラフィカメラ、非接触体温計、手指自動消毒器等の配備に係る経費 ③ 県立芸術劇場	R2.5	R3.2	1,440,725	1,440,725	手指消毒ディスペンサー 3,437.5円×20台=68,750円 スプレーボトル 990円×100個=99,000円 タブレット(サーモグラフィカメラ接続モニター用) 37,180円×5台=185,900円 ゴム手袋 Mサイズ100枚 2,420円×6箱=14,520円 Lサイズ100枚 2,420円×6箱=14,520円 フェースシールド 165円×100個=16,500円 ソーシャルディスタンスフロアシート(10枚入り) 6,600円×30セット=198,000円 マスク 297円×200箱=59,400円 消毒液(清掃用)14,850円×20箱=297,000円 消毒液(手指消毒・詰め替え) 1,078円×10本=10,780円 11,495円×22本=252,890円 アルコールウェットティッシュ 475.2円×100個=47,520円 8,789円×5箱=43,945円 消毒スプレー 1,320円×100本=132,000円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	みやざき文化振興課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
11	単	庁内テレワーク推進事業	①庁内テレワーク環境や県と市町村を結ぶテレビ会議システムの整備により、新型コロナウイルス感染症拡大に対応できる体制を整えるとともに、働き方改革や業務の効率化の一層の推進を図る。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に的確に対応するとともに、ICTを活用した業務執行体制の整備が図られる。 ア 庁内テレワーク環境の整備 ・在宅やサテライトオフィスで勤務できるテレワーク環境の整備 ・民間企業等とのウェブ会議ができるツールの導入 イ 市町村とのテレビ会議システムの整備 広域行政情報ネットワークを活用し、県と市町村を結ぶテレビ会議システムを構築 ② ア ・テレワークで使用する回線費用 ・テレワーク環境構築に係るセキュリティ対策等費用 ・庁外とのweb会議に用いる端末・回線費用 イ ・テレビ会議用PC(セキュリティ設置等含む) ・市町村庁舎内配線費用 ③交付対象者:県、市町村 対象施設:県庁全体	R2.5	R3.3	36,036,883	36,036,883	市町村とのテレビ会議実績件数 令和2年度 88回 令和3年度 97回 ア 25,012,452円 ・テレワークで使用する回線費用(152回線) 8,745,110円 ・テレワーク環境構築に係るセキュリティ対策等費用 8,772,500円 ・モバイルwi-fiルータ導入費用 1,016,865円 ・備品(タブレット等)一式 5,129,190円 ・消耗品(USB電源アダプタ等)一式 1,348,787円 イ 11,024,431円 ・テレビ会議用PC(26台) 4,147,000円 ・市町村庁舎内配線費用(26市町村分) 6,877,431円	かなり効果があった	今まで対面で行ってきた会議のオンライン上における実施及びテレワーク環境の整備に伴う在宅勤務の推進により、職員の感染リスクの低減、移動時間及び旅費の削減が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る知事と市町村長との意見交換会をはじめとした県と市町村の会議をテレビ会議システムで開催することで、迅速な意思決定に寄与できた。	情報政策課	総合
12	単	防災活動支援事業	①大規模災害発生時の避難所の衛生環境を図るため、マスクと消毒液を購入し備蓄する。 ②避難者用のマスクと消毒液の購入 ③県	R2.10	R3.3	5,306,400	5,306,000	マスク 12.1円×240,000枚=2,904,000円 消毒液 600.6円×4,000L=2,402,400円	効果があった	大規模災害発生時の避難所における感染症対策物品を備えることができた。	危機管理課	総務
13	単	新型コロナウイルス感染症対策体制確保事業	①調整本部の運営 新型コロナ感染症対応に必要な医療提供体制構築等に向けた協議会の開催、調整本部等の運営、感染症指定医療機関等の情報ネットワーク等構築。 ②市町村派遣職員の種類手当 感染拡大防止啓発ステッカー ③市町村、民間事業者	R2.4	R3.3	9,007,641	9,007,641	軽症者宿養施設設職員職員負担金 177名 8,166千円 感染拡大防止啓発ステッカー 15,000枚 842千円	効果があった	宿泊療養施設の安定的な運営を行うことができた。 飲食店等にステッカーを配布することで感染拡大防止の意識啓発を行うことができた。	医療薬務課	福祉
14	単	看護学生の教育体制支援事業	①看護学生の学修機会を確保するため、ICTを活用した学修環境の整備等に必要な経費について支援を行う。 ②遠隔授業活用推進に係る経費、学内実習環境整備に係る経費 ③宮崎県立看護大学、看護師等養成所	R2.7	R3.3	66,791,532	66,791,532	看護大学教育体制等支援事業 19,000千円 (PC4台、Webカメラ54台、モニター8台、実習用シミュレーター11体 他) 看護師等養成所教育体制等支援事業(16校) 47,792千円 (PC50台、iPad40台、実習用シミュレーター14体 他)	効果があった	ICTを活用した学修環境の整備や学内実習環境の整備を行ったことで、コロナ禍においても、看護学生の学修機会を確保することができた。	医療薬務課	福祉
15	単	宮崎県立看護大学感染症対策強化支援事業	①宮崎県立看護大学の学生等の安全を確保しつつ授業を実施するための経費を支援 ②感染防止対策の強化に要する経費、衛生環境の向上を図るための換気設備の改修経費 ③宮崎県立看護大学	R2.7	R4.3	745,856,000	745,856,000	・教育体制等支援事業 14,800千円 (換気のための網戸設置、体育館を教室化するための冷暖房機等リース、衛生用品等の購入) ・換気設備整備事業 110,900千円 ・空調換気設備整備事業 620,156千円 (学内の衛生環境の向上を図るために換気設備等の改修を行う事業)	効果があった	学内の感染症対策強化や換気設備等の改修を実施したことで、コロナ禍においても、学生等の安全を確保しつつ授業を実施することができた。	医療薬務課	福祉
16	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(「新しい生活様式」普及・定着)	①県民に対し「新しい生活様式」を普及し、定着を図るため、メディアミックスにより周知広報を図る。 ②CM・新聞等の広報費用、ガイドライン啓発費用 ③県	R2.5	R2.12	15,023,000	15,023,000	CM、ポスター 6,133千円 新聞広告 5,406千円 など	効果があった	県民へ基本的感染防止対策を広く周知することができた。	健康増進課	福祉

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
17	単	浄化槽適正管理指導事業	①新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、各保健所等に開催している浄化槽設置者講習会について、新たにWEBを活用した講習受講システムを導入することにより、公共空間での感染拡大防止と、保健所職員の業務負担の軽減及び県民の利便性の向上を図る。 ②WEB講習受講システム構築経費 ③県(委託先:(一社)宮崎県浄化槽協会)	R2.12	R3.3	1,786,000	1,786,000	WEB講習受講システム構築 1,786千円	効果があった	講習会受講予定者の感染防止と保健所職員の業務負担軽減を図ることができた。	環境管理課	環境
18	単	山の暮らしを守る森林整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による住宅需要の減少などにより、原木価格の低迷が懸念されることから、地域ごとに森林組合、素材生産事業者等が参加する協議会を設置し、自主的な出材調整による原木価格の下支えや雇用の維持・確保に資する森林整備を支援する。 ②調整協議会の設置、主伐の代替事業等の実施(除伐・高齢級間伐の補助、保育間伐の嵩上補助、森林整備に係る作業道開設、ストックポイントの備上) ③協議会、森林組合、林業事業者等	R2.6	R3.5	216,142,104	216,142,104	・地域調整協議会の開催:8地区 ・除伐:1,460ha ・高齢級搬出間伐:43ha ・保育間伐:81ha ・木材ストックポイント設置:5箇所 ・森林作業道開設:3,200m	効果があった	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、原木価格の下落が懸念される中で、木材生産を伴わない森林整備を支援することにより、自主的な出材調整や伐採作業員の雇用を確保することができ、県森連の原木平均価格が採算ラインとされる8,000円/㎡3を割り込むことはなかった。※最低価格:8,400円(R2.6)	森林経営課	環境
19	単	林業・木材産業セーフティネット機能強化事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、経営環境の悪化等に対応していくため、林業・木材産業関係者の情報共有に強化を図る体制を構築するとともに、相談窓口の設置や専門家派遣によりセーフティネット機能を強化を図る。 ② 連絡会議等開催及び専門家派遣の実施、経営改善計画作成支援等 ③ 委託先:宮崎県森林組合連合会	R2.6	R3.3	4,985,118	4,985,118	①林業・木材産業緊急連絡会議の開催及び相談窓口の設置 ・相談窓口の設置(相談員配置)130日間 ・支援情報書類発送758者 ・雇用調整助成金説明会3日 ・各種助成金等説明会5日 ②専門家派遣(中小企業診断士)5事業者	効果があった	・相談窓口の設置や各種手続きに係る説明会を開催したことにより事業者における手続きがスムーズに行えた。 ・事業者5者に対し中小企業診断士を派遣し経営改善計画の作成指導を行うことで将来に向けた経営改善計画を作成することができた。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境
20	単	みやざきWOOD・LOVEキャンペーン事業	① 宮崎の豊かな森や木を再認識し、木材を使った癒やしの空間づくりなどを促す県民運動を展開し、県産材の需要拡大を図るとともに、「新しい生活様式」への移行に寄与する。 ② a.「みやざきWOOD・LOVEコンテスト」の開催 b.「みやざきWOOD・LOVEキャンペーン」の実施 ③ 県(委託先:広告代理店)	R2.6	R3.3	19,700,000	19,700,000	①「みやざきWOOD・LOVEコンテスト」の開催 ・写真コンテスト(応募総数668作品) □「みやざきの木」部門・・・496 作品 □「木の癒し空間」部門・・・54 作品 □「木のぬくもり」部門・・・118 作品 ・動画コンテスト(応募総数22作品) □「みやざきの木」部門・・・15 作品 □「木のぬくもり」部門・・・7 作品 ②「みやざきWOOD・LOVEプロモーション」の実施 ・テレビCMの製作及び放送 ・SNS公告の製作及び発信 ・雑誌広告の作成及び掲載 ・ポスター、パンフレットの作成及び配付 ・特別番組の製作及び放送 ・プレゼント企画	効果があった	宮崎の豊かな森や木、木材を使うことの意義などを再認識し、木材を使った癒やしの空間づくりなどを促すキャンペーンを展開することにより、県産材の需要拡大を図るとともに、「新しい生活様式」への移行に寄与した。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境
21	単	みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	① 県産材を活用した「新しい生活様式」に対応する民間施設の整備等を支援することにより、感染症の拡大防止を図るとともに、木材の利用拡大を促進する。 ② 飲食店、小売店舗等の民間施設でPR効果が高いスペースなどの木造化・木質化等に対する支援 ③ 民間事業者等	R2.6	R3.5	70,631,000	70,631,000	木造施設整備:11件 内装木質化:7件 木製施設設置:2件 木製調度品導入:4件 県産材総使用量:927m3	効果があった	県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した民間施設の整備等を支援し、本県の豊かな森林資源を活かした快適な生活空間の整備を図ったことに加え、927㎡の県産材を活用することによって、林業・木材産業の振興と2050年ゼロカーボン社会の実現に貢献した。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
22	単	森林空間を活用したワーケーション支援事業	① 森林空間を活用したワーケーション(※)の取組を支援することにより、自然体験や木づかいを取り入れた「働き方・学び方の新しいスタイル」への移行を推進する。 ② a.ワーケーション準備支援事業、b.ワーケーション活動支援事業 ③ 民間事業者等	R2.6	R3.5	6,973,400	6,973,400	ワーケーション準備支援事業、 県内外の企業等のワーケーションに対する意向調査やマッチング、体験プログラムの企画等に要する委託費 1,974千円 ・ワーケーション活動支援事業 ・市町村等が実施するWi-Fi環境などワークスペースの整備、県産材を活用したウッドデッキなど癒やし空間の整備、ワーケーションの活動に要する補助5,000千円(県内5市町村×1,000千円(定額))	効果があった	コロナ禍による移動制限の影響で、事業内容を変更せざるを得ない状況はあったが、ワーキングスペースや体験プログラムが整備できるなど、ワーケーションを受け入れる体制を構築できた。	山村・木材振興課	環境
23	単	ひなもり台県民ふれあいの森機能強化事業	①「ひなもり台県民ふれあいの森」は新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、屋外での活動の場を求めて利用者が増加していることから、不具合が生じている給水設備の改修及びWi-Fi環境の整備を緊急的に行い利便性の確保を図るとともに、森林環境教育の発信及び地域経済の活性化につなげていく。 ②上水道施設の整備、Wi-Fi環境の整備 ③県	R2.5	R3.8	59,811,447	59,811,447	・上水道施設整備 1箇所 (送水管 845.6m、受水槽 V=6.75m ³ 、その他) ・Wi-Fi環境整備 1箇所	効果があった	・新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、屋外での活動の場を求めて利用者が増加している「ひなもり台県民ふれあいの森」において、不具合が生じている給水設備の改修及びWi-Fi環境の整備を緊急的に行うことで、利便性の確保を図ることができた。	森林経営課	環境
24	単	宮崎県小規模事業者事業継続給付金	①令和2年1月から4月の前年同月比の売上が75%以上減少している小規模事業者に給付金を支給し、事業継続を支援する。 ②給付金及び支給に要する事務費 ③宮崎県商工会連合会及び一般社団法人宮崎県商工会議所連合会	R2.4	R2.10	1,542,500,686	1,542,500,686	新型コロナウイルスの影響により、売上75%以上減少した小規模事業者に対し、給付金を支払った。 支給件数:7,617件	効果があった	本給付金受給者の割合は全小規模事業者の約20%であり、事業実施後に補助先が実施したアンケート結果によると、令和2年12月末時点での年間売上高が前年同期と比較して75%以上減少した小規模事業者は約7%であり、本給付金により事業者の事業継続が図られた。	商工政策課	商工
25	単	宮崎県休業要請協力金	①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じ休業する事業者に対し、協力金を支給し、感染拡大につながる可能性のある施設の休業を促す。 ②同法に基づき休業する事業者(バー、スナック等の遊興施設、パチンコ店等の遊技施設)への協力金及び協力金支給に必要な事務費 ③休業要請に応じた遊興施設及び遊技施設を運営する者	R2.4	R2.9	228,343,667	228,243,667	新型コロナウイルス第1波において、県が休業要請を行った遊興施設・遊技施設を運営する事業者に対し、協力金を支払った。 支給件数 2,283件	かなり効果があった	第1波における本県の新型コロナウイルス感染症新規感染者は17名であり、全国の感染者数(2020年5月末時点で約1万6千人)と比較しても極めて少ない数であり、感染拡大を防止することができた。	商工政策課	商工
26	単	応援消費プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県内経済は著しく低迷していることから、経済の再始動に向けた取組を行うことで、県内経済を安定的な成長軌道に戻す必要がある。そこで、プレミアム付商品券発行事業を市町村と連携して実施することで、県民の消費喚起を促し、本県経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券発行事業にかかるプレミアム分及び発行にかかる事務費 ③市町村	R2.6	R3.3	878,990,990	878,990,990	落ち込んだ地域経済を回復させるため、市町村と連携した消費喚起事業を実施した。 ・実施市町村 全26市町村 ・実施内容 全市町村プレミアム付商品券発行 ・プレミアム商品券発行総額 6,419百万円 販売総額 6,408百万円 換金総額 6,391百万円	効果があった	直接的な消費喚起効果額が約64億円と、落ち込んだ地域経済の回復が図られた。	商工政策課	商工
27	単	中小企業金融円滑化補助金	①県融資制度の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」に係る中小企業の保証料負担軽減を行い、金融の円滑化、資金繰りを支援する。 ②宮崎県信用保証協会に対する保証料補助 ③宮崎県信用保証協会	R2.4	R3.2	30,000,000	30,000,000	新型コロナウイルスの影響で経営が苦しい中小企業者の資金繰りを支援するため、保証料負担軽減を図った。 補助件数 2,821件	効果があった	コロナによる影響で経済全体が厳しい状況のなか、当該事業等により貸付けが促進されるなど中小企業者の資金繰り支援を行うことで、地域経済の維持が図られた。	商工政策課経営金融支援室	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
28	単	中小企業金融円滑化補助金	①県融資制度の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」に係る中小企業の保証料負担軽減を行い、金融の円滑化、資金繰りを支援する。 ②宮崎県信用保証協会に対する保証料補助(基金積立) ③宮崎県信用保証協会	R2.4	R3.3	2,017,037,118	2,017,037,118	新型コロナウイルスの影響で経営が苦しい中小企業者の資金繰りを支援するため、保証料負担軽減を図った。 補助件数 R3年度 2,906件 R4年度 2,759件 R5年度 2,681件	効果があった	コロナによる影響で経済全体が厳しい状況のなか、当該事業等により貸付けが促進されるなど中小企業者の資金繰り支援を行うことで、地域経済の維持が図られた。	商工政策課経営金融支援室	商工
29	単	WEBを活用した就職・採用活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で停滞している県内就職希望者と県内企業とのマッチングを支援することにより、県内就職の促進につながる。 ②県内企業の企業情報や求人情報をWEB上で配信する合同企業説明会(50社程度を予定)の開催に要する委託費 ③一般求職者、人材を求める県内企業	R2.4	R2.12	12,870,000	12,870,000	県内企業の企業情報や採用情報をWEB上で配信する就職説明会を開催し、県内就職希望者と県内企業とのマッチングを支援した。 参加申込数311人、参加企業数:51団体	効果があった	対面式の合同企業説明会が中止される中、WEBを活用することにより、停滞している県内就職希望者の就職活動と県内企業の採用活動を支援できた。	雇用労働政策課	商工
30	単	サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業	①強靱な地域経済構造の構築に資する地方での生産拠点等の整備やサテライトオフィスの開設等への支援 ②民間事業者の生産拠点施設の設置に要した経費 ③民間事業者	R2.6	R3.9	100,000,000	100,000,000	新型コロナの感染拡大によるサプライチェーンの見直しや地方回帰の動きに伴い、県内において工場やサテライトオフィスの整備等を行う事業者に対し、整備に係る経費の補助を行った。 ・半導体関連装置製造事業者 50,000千円 ・サテライトオフィス設置事業者 50,000千円	効果があった	・半導体関連装置製造事業者においては、半導体関連装置製造工場の増設により、部品調達におけるリスクを軽減し、サプライチェーンの強靱化に繋げることができた。 ・サテライトオフィス設置事業者においては、都市圏の従業員が利用できるテレワークの拠点の整備により、柔軟な働き方の実現に繋げることができた。	企業立地課	商工
31	単	宿泊事業者誘客準備支援事業	①観光業の中核的な役割を担う宿泊事業者に対し、安心安全な受入体制の整備等を支援を行うとともに、県民向け宿泊割引に対する支援を行うことで、需要回復を図る。 ②ア 宿泊事業者が実施する、安心安全の確保や事業回復を見据えた受入環境整備の取組に対する支援 イ 宿泊事業者が実施する、県民向け宿泊割引チケットや宿泊割引プランの販売に対する支援(県内収束フェーズにおける応援消費の推進)【※チケット販売に対する支援は令和2年度中で精算。最終受益者である宿泊者の利用は、令和3年9月末まで。】 ③公益財団法人宮崎県観光協会	R2.4	R3.3	282,782,188	282,782,188	ア 宿泊事業者が実施する、安心安全の確保や事業回復を見据えた受入環境整備の取組に対する支援: 78,401,658円 イ 宿泊事業者が実施する、県民向け宿泊割引チケットや宿泊割引プランの販売に対する支援(県内収束フェーズにおける応援消費の推進):204,380,530円	効果があった	将来も見据えた安心安全な受入体制が構築されるとともに、国が行った「GoToキャンペーン」等の施策と連動した取組を行ったことにより、飲食業や県産品の消費拡大等も含めた幅広い分野での需要回復の後押しができた。	観光推進課	商工
32	単	県産品応援消費キャンペーン事業	①県産品の消費低迷と販路拡大機会の減少の中、緊急的な代替措置として有効で、成長が期待できるインターネット販売を活用したキャンペーンを行うことにより、本県経済の回復につなげる。 ②県産品を取り扱うインターネットショップにおいてデジタルクーポンを発行する応援消費キャンペーンを実施するための委託料 ③公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター等	R2.4	R3.3	23,655,500	23,655,500	みやざき物産館KONNEのインターネットショップにおいて、県産品応援消費キャンペーンを実施 令和2年度売上 57,997千円(対前年度比314%)	効果があった	インターネットショップを活用した県産品の販売促進につながった。	オールみやざき営業課	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
33	単	みやざきの農泊緊急誘致促進事業	①新型コロナの影響で利用客が大幅に落ち込んでいる農泊・農山漁村体験について、農泊を推進する地域協議会が実施する安全・衛生対策や教育旅行誘致に必要な取組等に対する支援を行う。また、農泊教育旅行の記録動画を作成し、学校側に提供するとともに、PR素材として活用する。これらを実施することにより、農泊の認知度向上や農泊利用者の増加につなげ、中山間地域の活性化を図る。 ②地域協議会の実施する農泊推進の取組への支援、農泊教育旅行の記録動画作成 ③農泊を推進する地域協議会等	R2.4	R3.3	7,219,800	7,219,800	補助金:5,220千円(4農泊地域協議会) 委託料:2,000千円(7校分、動画17本)	効果があった	農泊地域協議会が実施する安全衛生対策や教育旅行等の誘致促進の取組に対し、速やかに支援することで、コロナ禍における受入体制を整備することができた。 また、農泊教育旅行中の記録動画を作成することで、誘致に向けたPR素材に活用が可能になったことに加え、学校側にも動画を提供し、満足度向上につなげることができた。	農政企画課中山間農業振興室	農政
34	単	未来につながる中山間地域農業支援事業(作業受託体制強化事業)	①コロナ禍で生産や販売で苦慮している農畜生産農家については、低コスト化や省力化の加速化が求められるため、担い手の確保や作業分担を図る上で重要な受託組織の育成強化を支援を行うことで、中山間地域農業の維持・発展を図る。 ②作業受託組織の育成強化に向けた取組や受託能力向上のために必要な機械導入に係る経費 ③作業受託組織等	R2.4	R3.3	5,130,000	1,659,000	補助金:1,659千円(2市町、3団体)	効果があった	作業受託組織の受託能力向上に必要な取組を支援することで、コロナ禍に負けない効率的な生産体制の確立につながり、地域農業維持・発展に寄与することができた。	農政企画課中山間農業振興室	農政
35	単	山間地域で稼げる集落モデル構築事業	①コロナ禍で生産や販売で苦慮している農畜生産農家を集落全体で支えていくために、集落の多様な業態が協力するなどした新たなビジネス創出を支援し、集落の活性化を図る。 ②新たなビジネス創出のモデル構想策定及び実証活動に係る経費(機械等導入費、先進地視察等の旅費) ③集落等	R2.4	R3.3	1,690,845	1,690,845	補助金:1,691千円(2集落)	効果があった	山間地域の集落が実施する商品開発や新品目導入の取組を支援したことで、コロナ禍で生産や販売で苦慮している生産農家を支えるビジネスモデルの構築につながった。	農政企画課中山間農業振興室	農政
36	単	配食ニーズ等に対応した新たなビジネスモデル構築事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、巣ごもり需要が高まり、宅食等の利用が増加していることから、今後のマーケットの変化を的確に捉え、将来伸びるニーズに対応した新たなビジネスモデルを構築するため、県内外の配食業者と連携した商品開発や、県内産地から消費者への直売の仕組みづくり等に取り組み。 ②巣ごもり需要に対応した商品化に係る経費 ③県	R2.6	R3.3	7,641,912	7,641,912	・コロナ禍により食のトレンドに変化が見られており、新しいビジネスモデルを構築するため、県内外の配食業者との連携や産地直送の仕組みへの取り組み 3,660,000円×2業者 =7,320,000円 ・調査事務費 321,912円	効果があった	食品宅配事業者等と新たに商品開発・販売を実施したり、産地直送のための販売サイトの開設を実施し、当初期待していた効果を得ることができた。	農業流通ブランド課	農政
37	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(宮崎ひなた農畜水産物お届けキャンペーン)	①県産農畜水産物の消費喚起と消費拡大を図るため、応援消費や販売拡大対策を講じることで、本県農畜水産業への影響緩和を図る。 ②ネット販売等に係る送料助成や購入者へのプレゼント経費 ・企業等販売での支援 ・ネット・通販等販売での支援 ・番組等メディアPR ・販売促進キャンペーン ・チラシ、ポスター等PR資材 ・ネット販売チラシ作成 ・購入者プレゼント経費 ③各種協議会等、JA宮崎経済連等	R2.4	R3.5	83,912,671	83,912,671	ネット販売等での送料支援や購入者へのプレゼント等による販売促進に関する取組を実施。 ・マンゴー、宮崎牛、メロン、水産物の送料等支援 70,326,302円 ・米のECサイトにおける送料等支援 3,950,006円 ・地頭鶏の写真投稿の企画と組み合わせたキャンペーン等 9,636,363円	効果があった	コロナ禍による滞留の解消や販売の促進につながり、生産者への支援に繋がった。	農業流通ブランド課	農政
38	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(消費拡大企画の実施と支援)	①同上 ②農畜産物県民応援イベント実施経費 ③県	R2.6	R3.3	15,000,000	15,000,000	県内スーパー等延べ90店舗で、宮崎牛やブランドポーク等県産農畜水産物の販売促進や、これらの食材を使用した弁当等の販売を実施。 ・スーパー等での販促(1~3月)56店舗 ・弁当等の販売(1~2月)34店舗	効果があった	家庭での消費増加等により販売数量が堅調に推移し、在庫の解消につながった。また、取引価格も回復し、生産者の意欲も向上した。	農業流通ブランド課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
39	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(消費拡大企画の実施と支援)	①同上 ②宮崎にゆかりのある販売店や飲食店が実施するフェアの支援 ③各種協議会等	R2.6	R3.5	16,475,231	16,475,231	都市圏等での宮崎ゆかりの店等との連携したフェアを支援。 4団体合計 7,363,637円 3県外事務所合計 9,111,594円	効果があった	取引の拡大に繋がるなど、販売店や生産者の支援に繋がった。	農業流通ブランド課	農政
40	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(学校給食への支援)	①県産農畜水産物の消費喚起と消費拡大を図るため、応援消費や販売拡大対策を講じることで、本県農畜水産業への影響緩和を図る。 ②市町村の特産農畜水産物を学校給食として小中学生へ提供する経費の支援(国助成対象品目以外の農畜水産物) ③市町村	R2.6	R3.5	6,091,337	6,091,337	コロナ禍の影響を受けている本県農畜水産物を学校給食用として使用することで、在庫の解消など影響緩和を図った。 ・合計406,435食提供(提供数量18,128kg) ・取組市町村数 18	効果があった	学校給食での利用のほか、家庭での消費拡大につながり、生産者支援ができた。 また、学校給食用商品開発など新たな販売形態を構築することができた。	農業流通ブランド課	農政
41	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(地域応援活動への支援)	①同上 ②市町村、各種団体による企画提案型応援消費活動経費の支援(地産地消弁当販売、地域食品セット販売等) ③市町村、団体	R2.6	R3.5	59,768,496	59,768,496	新しい生活様式に対応した応援消費活動の支援を、県内14市町村、21団体を対象に実施した。 ・助成額 14市町村合計 20,458,050円 21団体合計 39,310,446円	効果があった	応援消費イベント等の開催により地産地消への気運が高まったほか、地元食材を活用した新たな加工品の開発や、ネット販売等新たな販売形態につながるなど地域経済を支えることができた。	農業流通ブランド課	農政
42	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(県内飲食店との連携企画の実施)	①同上 ②おさかなパスポートを活用した応援消費 ○お魚パスポート ・メニュー開発 ・プレゼント経費 ・事務費一式 ③各種協議会	R2.7	R3.5	2,079,615	2,079,615	参加店舗支援:493,000円(掲載店舗数:54店舗) プレゼント経費:512,000円 事務費 1,074,615円	効果があった	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、水産物の消費が落ち込んだ飲食店を支援することによる消費拡大が図られた。	農業流通ブランド課	農政
43	単	輸出ニーズ対応型産地づくり強化事業	①収束後の輸出再開や取引拡大をスムーズに図るためには、輸出先国における消費・実需者ニーズの動向を把握しながら、商品・産地づくりや販促PRの準備をしっかりと行う必要があるため、輸出促進コーディネーター等の現場力を活用し、卸売業者や輸出入商社等のパートナーとの連携を再び強化し、効果的なプロモーションを実施するとともに、輸出先国のニーズや規制等に対応する産地づくりを支援することで、本県の農水産物の輸出を再び成長軌道へ導く。 ②輸出の取組が停滞、減速した重要市場で取引のあった事業者との関係再構築にかかる経費 ・輸出に適した新商品開発、輸出拡大に対応した産地形成、販路拡大を見据えた販促展開の準備にかかる経費 ③各種団体等	R2.6	R3.5	16,362,000	16,362,000	・輸出促進コーディネーター活動支援 海外の消費・実需者ニーズの変化や市場動向の調査、販路開拓に向けた輸出パートナーとの調整や営業活動を実施した。 6地域 11,400,000円 ・輸出対応型産地育成支援 輸出先国のニーズに即した新商品の開発や規格・包材の改善、輸出専用農場の設置、商談や販促ツールの作成等を支援した。 3事業者 4,962,000円	効果があった	輸出先国のニーズの把握とともに、産地での輸出向け体制整備が進み、輸出拡大につながった。	農業流通ブランド課	農政
44	単	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業(4月補正分)	①農業者の資金繰りを支援するため、経済変動・伝染病等対策資金の貸付限度額及び利子補給率の引上げと融資枠の拡大を図り、農業経営の安定を図る。 ② ア 利子補給に要する経費(県負担1/2、県補給率0.7%) イ 利子補給の後年度負担分～R7(基金造成) ③当該感染症の影響を受けた農業者	R2.4	R8.3.31	44,251,933	44,251,933	農業者が令和2年度に借り受けた「経済変動・伝染病等対策資金」の利子補給実績 138件	効果があった	R5年度末時点で、利子補給承認後の営業継続率は98%であり、事業効果が発現している。	農業普及技術課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
45	単	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業(7月補正分)	①農業者の資金繰りを支援するため、特定の農業制度資金について融資枠の拡大と債務保証料の助成を措置し、農業経営の安定を図る。 ② ア 利子補給に要する経費(補給率1.3%) [対象資金] 農業近代化資金10億円拡大 農業経営負担軽減支援資金2億円拡大 ※1月～3月に融資見込みのためR3に交付 イ 保証料助成に要する経費(全額助成) [対象資金] 経済変動・伝染病等対策資金(融資枠13億円相当分) ウ 利子補給の後年度負担分～R7(基金造成) 農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 ③当該感染症の影響を受けた農業者	R2.8	R8.3.31	68,112,072	68,112,072	農業者が令和2年度に借り受けた「農業近代化資金」の利子補給実績 35件	効果があった	R5年度末時点で、利子補給承認後の営業継続率は100%であり、事業効果が発現している。	農業普及技術課	農政
46	単	新規就農者掘り起こし事業	①就農希望者に対する相談対応や研修会等の開催により、農業への就業を促進 (新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の、雇用の受け皿として農業分野において就業を希望する者に対し、県新規就農相談センターである農業振興公社に配置している就農相談員が相談対応やマッチング等による支援を実施) ②新規就農相談支援センター活動費 ③県	R2.4	R3.3	6,732,000	6,732,000	県新規就農相談支援センターである農業振興公社に配置している就農相談員が相談対応やマッチング等の支援する体制整備費用 補助金:6,732,000円	効果があった	新型コロナウイルス等の影響による失業者等に対する相談体制の整備により、就農相談件数が増加した。 R元:903件→R2:961件	農業担い手対策課	農政
47	単	みやざき農業の魅力アップ!農業経営資源承継モデル構築事業	①農地や技術等の経営資源を、新規就農者に引き継ぐ場合の施設の改修等を支援 (新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の受け皿として、本県では農業の役割は大きい、受け入れ体制の強化支援及び技術習得に必要な環境整備 ②研修費用、技術習得に向けた実習船の環境整備 ③研修:委託事業、研修充実:高等水産研究所実習船	R2.4	R3.3	18,145,000	10,918,000	承継した施設等の補改修等に要する経費 補助金:10,918,000円	効果があった	新規就農者の初期投資のコスト削減が図られた。	農業担い手対策課	農政
48	単	みやざき農水産就業緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇止め者等の農水産業での就業を促進するため、受け入れ体制の強化支援及び技術習得に必要な環境整備 ②研修費用、技術習得に向けた実習船の環境整備 ③研修:委託事業、研修充実:高等水産研究所実習船	R2.6	R3.3	45,570,296	45,570,296	【農業】 新型コロナウイルス等の影響による失業者等を、農業法人等において、就農に向けて受け入れる体制の整備費用 委託費:11,149,999円 【水産】 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇止め者等の受け入れ体制の強化支援及び技術習得に必要な研修の費用 補助金:859,038円 研修委託費:1,062,080円 研修費用等:331,761円 ・技術習得に必要な漁獲入力タブレットアプリの開発及び環境整備費 委託費等:2,467,418円 ・実習船「わかたけ」へのスマート機器導入費 備品購入費:29,700,000円	効果があった	【農業】 40名が研修に参加し、内23名が雇用就農した。 【水産】 受け入れ体制の強化が図られ、また、技術習得に必要な環境が整備された。 漁業研修には3名が参加し、全員が就業した。	農業担い手対策課 水産政策課	農政
49	単	みやざきの農産物供給力強化緊急対策事業	① i 単価急落等の影響の大きいマンゴー、メロン、花き等の生産者への次期作に向けた取組を支援 ii 在庫が著しく増加している県内加工事業者への冷凍野菜等の保管料を支援 ② i 高収益作物次期策支援交付金の対象とならない次期作に向けた省力化、品質・収量向上等の取組に係る経費 ii 冷凍野菜等の長期保管に係る経費 ③ i 生産者 ii 県内冷凍野菜加工事業者等	R2.4	R3.3	34,229,895	34,229,895	・耕種農家経営支援事業 マンゴー、メロン、花き、原料用かんしょ等の影響の大きい品目に対して、次期作に向けた、資材等の導入に係る経費 補助金:34,229,895円	効果があった	分解マルチの導入等による作業の省力化、優良品種の導入及び肥料・農業の適正散布等による品質・収量向上等が図られ、コロナ禍で販売額減少の影響を受けた農業者の経営の継続と安定につながった。	農産園芸課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち交付金 充当額(円)					
50	単	みやざきの農産物供給力強化緊急対策事業	① i 単価急落等の影響の大きいマンゴー、メロン、花き、原料用かんしょ等の生産者への次期作に向けた取組を支援 ② i 高収益作物次期策支援交付金の対象とならない次期作に向けた省力化、品質・収量向上等の取組に係る経費 ③ i 生産者	R2.7	R3.3	6,939,849	6,939,849	・耕種農家経営支援事業 原料用かんしょに対して、次期作に向けた、肥料・農薬等の導入に係る経費 補助金:60,000円 ・冷凍野菜等保管対策事業 新型コロナウイルスの影響により停滞する冷凍野菜等の保管料のかけ増しに要する経費 補助金:6,879,849円	効果があった	・耕種農家経営支援事業 肥料・農薬の適正散布による品質・収量向上が図られ、コロナ禍で販売額減少の影響を受けた農業者の経営の継続と安定につながった。 ・冷凍野菜等保管対策事業 コロナ禍で影響を受けた事業者等の経営の安定化等が図られた。	農産園芸課	農政
51	単	雇用型漁業労働力安定確保対策事業	①外国人材を確保し、コロナ感染症による漁業生産への影響緩和を図る。 ②日本に入国した外国人材が、経過観察措置等により負担が強いられる経費を支援 ③漁業協同組合	R2.6	R3.3	583,000	583,000	外国人材の入国及び経過観察措置に必要な経費の支援 (1漁業団体 計21人) 補助金 583,000円	効果があった	漁業団体の負担が軽減され、外国人材の確保・定着につながった。	水産政策課	農政
52	単	頑張ろう、みやざき！養殖経営緊急支援事業	①外出の自粛等により外食産業への出荷が減少し、飼育期間の延長を余儀なくされている養殖業者が増えている。その業者に対して係増し経費の一部(餌代)を補助するとともに、出荷を促進させるための活魚輸送経費の一部を補助することで、事業及び雇用の継続に繋がり、地域経済の安定が図られる。 ②事業者へ交付する補助金及びそれに伴う事務費 ③飼育期間の延長を余儀なくされている養殖業者	R2.4	R3.3	85,605,906	85,605,906	・飼育期間延長支援事業:65,612千円 コロナの影響で出荷ができず飼育期間を延長した場合の掛かり増し経費の一部を支援 ・販売流通円滑化支援事業:19,994千円 養殖魚の活魚輸送に伴う経費の一部を支援	効果があった	・飼育期間延長支援事業については、飼育期間が延長した事による餌代等の掛かり増し経費の一部が補助されたことで、養殖業者の負担軽減につながった。 ・販売流通円滑化支援事業については、飼育期間の延長を余儀なくされている養殖魚の出荷の促進が図られた。	水産政策課	農政
53	単	地域ぐるみの担い手確保運動展開事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇い止め等に対し、漁業での就業促進をするため、就業体験が行える短期研修を実施し、新規就業者確保を促進する。 ②短期研修実施に係る指導謝金、事務費等 ③新規就業希望者	R2.4	R3.2	331,760	331,760	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇い止め等に対し、漁業での就業を促進するため、就業体験が行える短期研修の費用 指導者金:180,000円 保険料:24,000円 宿泊料:82,400円 研修消耗品費:45,360円	効果があった	5名が研修に参加し、全員が就業した。	水産政策課	農政
54	単	食肉への影響緩和対策事業	①コロナの影響により消費減退しているみやざき地頭鶏に対して、食肉の流通促進と保管対策を行い、農家の経営安定を図る ② i 流通対策の機器整備 ii 食肉の保管経費支援 ③民間団体	R2.4	R3.3	2,993,646	2,993,646	i 流通対策の機器整備 金属探知機 2台 ii 食肉の保管経費支援 5件	かなり効果があった	i 安全性向上に資する機器の整備により流通促進につながった。 ii コロナの影響により生じたみやざき地頭鶏の保管費用負担を軽減することができた。	畜産振興課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち交付金 充当額(円)					
55	単	「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大推進事業	①コロナの影響により消費減退している食肉の消費拡大を図るため、肉質分析や官能評価によりおいしさを数値化することで、消費者の認知度向上を図るとともに、イベント開催や商談会参加等により、県内外への販路拡大を図る。 ② i 宮崎ブランドポークの普及促進 ii 宮崎ブランドポークの消費拡大 ③ i 民間団体 ii 県	R2.4	R3.5	5,412,584	5,388,000	I 宮崎ブランドポーク普及促進 ・推進会議の開催 3回 ・産地情報の発信(新聞・広告掲載等) ・官能評価試験の実施 10銘柄 II 宮崎ブランドポーク消費拡大 ・指定店フェア、イベントの開催、協賛 9回 ・食育活動 5回 ・販促資材の作成、指定販売店への配布	かなり効果があった	InstagramやYouTube等のSNSを活用したPRや県内指定店合同フェア、食育事業の実施、官能評価の実施などにより、宮崎ブランドポークの認知度向上と消費拡大に資するPRを実施することができた。	畜産振興課	農政
56	単	宮崎型酪農競争力強化対策事業(次代につなぐ宮崎型酪農強化支援事業)	①酪農の生産体系強化のため、乳用育成牛預託を推進し、高い牛群検定加入率等の本県の強みを生かした生産基盤強化・生産性向上を図るとともに、コロナの影響で消費減退している牛乳・乳製品の消費PRを図る。 ② i 乳用後継牛預託推進 ii 酪農支援組織活用 iii 県産牛乳消費拡大 ③ i 民間団体	R2.4	R3.5	12,749,850	12,749,850	I 乳用後継牛預託延べ頭数 224,049頭 II 牛群検定 分析頭数 66,110頭 検査頭数 100,000頭 III 食育学習会・理解醸成活動等 25回 牛乳・乳製品コンクール 1回	かなり効果があった	事業者支援及びコロナ禍において業務用需要の減少した牛乳・乳製品の消費を促進できた。	畜産振興課	農政
57	単	みやざき地頭鶏総合支援事業	①コロナの影響で消費減退している地頭鶏の生産農家の出荷率向上を図り、消費拡大PRなどに取り組み、「みやざき地頭鶏」の知名度向上を図り、さらなる農家の所得向上を図る。 ② i 需給向上対策 ii 団体推進事務 ③ i みやざき地頭鶏事業協同組合 ii 県	R2.4	R3.5	10,387,247	10,387,247	i 受給向上対策 ・研修会 1回 ・生産成向上指導 15回 ・販売力向上対策 イベントプレゼント等提供 9回 販促リーフレット作成 2種 ネットショップ開設 新聞広告 2件 機能性分析 5件 等 ii 団体推進事務 2名	効果があった	i 取引先である飲食店の不振により販売への影響を回避できなかったものの、ネットショップや機能性表示の届出等、今後の販路拡大にむけた取組を実施することができた。 ii 農家の所得向上のための活動を実施することができた。	畜産振興課	農政
58	単	肉用牛肥育経営への影響緩和対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高級食材である牛肉の消費が減退したことにより、枝肉価格が低迷し、経営が悪化している肉用牛肥育経営の体質強化に係る緊急的な取組を支援 ② i 早期経営分析のための体制整備支援 ii 経営改善のための肉質・飼料分析の体制整備 ③ i 民間団体 ii 県	R2.6	R3.5	24,933,546	24,933,546	公益社団法人宮崎県畜産協会に肥育経営の簡易分析システムを構築 畜産試験場に、脂肪酸組成を測定する光学測定装置の整備(2台)及び購入粗飼料分析機器の整備(1台)を整備	かなり効果があった	肥育農家の経営分析を促し、経営リスク管理能力の高い生産者育成につながったとともに、経営不振の事業者に対して関係機関が早期に経営改善指導を行える体制を整備することができた。また、当事業に取り組む(経営分析のシステム化や分析機関の機能向上等を図る)ことで、約13億円(65千頭分)が国の肥育生産支援事業の交付対象となり、枝肉価格の低迷により経営悪化が続く肥育農家を支援する取組みにつながった。	畜産振興課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
59	単	県産牛肉増産支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、枝肉価格が低迷し、肥育経営が悪化している。そこで経営安定制度に加入する生産者に対して出荷頭数に応じて奨励金を交付し、需要回復・輸出再開に向けたもと畜の導入を促進 ②牛マルキン制度に係る出荷頭数に応じた奨励金の交付 ③民間団体	R2.7	R3.5	377,450,324	377,450,324	牛マルキン加入者に対し、交付単価に応じて奨励金を交付 ・肉専用種 18,656頭 ・交雑種 4,592頭	かなり効果があった	牛マルキンに加入する生産者に対し、出荷実績に応じて奨励金を交付し、県産牛肉の生産基盤の維持・強化を図ったことで、肥育経営が安定的に子牛を導入し、県産牛肉を将来にわたり供給できる体制の維持につながった。	畜産振興課	農政
60	単	「日本一宮崎牛」による販売促進総合対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高級食材である牛肉の消費が減退したことから出口対策として、宮崎牛の国内外における販路拡大、取引拡大のためのプロモーションの経費 ②国内外における販路拡大のためのプロモーション等にかかる経費一式 ③民間団体	R2.4	R3.5	16,483,328	16,336,573	i 国内対策 県内外でのブランディングや販路拡大を目的に、大相撲での表彰や食育DVDによるプロモーション、首都圏でのイベントを実施 ii 海外対策 海外での販売促進を目的に、EUにおける商談用動画制作、香港でのフェア協賛、英語版販促資材の作成等を実施	かなり効果があった	宮崎牛をはじめとする県産牛肉の国内外での認知度向上や販路拡大につながった。	畜産振興課	農政
61	単	畜産特別資金融通助成事業	①新型コロナウイルスの影響等による畜産経営の負債軽減を図るための低利資金借換えに係る利子補給を行う。 ②畜産特別資金借入れ償還中の農家1に対する利子補給(0.06%～0.11%) ③畜産農家	R2.4	R3.3	6,489,812	6,489,812	利子補給対象件数 149件	効果があった	新型コロナウイルスの影響等による畜産経営の負担軽減につながった。	畜産振興課	農政
62	単	「稼げる農」で呼び込む中山間地域移住定着促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた学卒者や離職者等を対象に、中山間地域での畜産や園芸での就農を支援 ②受入計画作成、研修及び簡易整備等の支援 ③民間団体等、市町村	R2.4	R3.3	16,367,464	16,367,464	・実践農場研修支援事業 269千円 新規就農者の指導・研修を行うために、研修施設・機械の賃貸料を支援する事業 ・就農自立環境整備等支援事業 16,098千円 用地造成や建築資材などの簡易整備、機械導入等の整備を支援する事業	効果があった	県内の中山間地域においてUターンによる新たな就農者が、本事業を活用することで、コロナ禍でも農業を開始・定着を図ることができた。	畜産振興課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
63	単	感染症防疫 資材共同管理 システム構築 事業	①感染防護具等の資材は医療と家畜防疫で共通して確保が必要となるものであることから、県内で安定的に確保・保管・流通する仕組みを構築する。 ②資材倉庫の設置及び資材受払共有システム構築にかかる経費 ③県	R2.7	R4.3	197,143,602	197,143,602	・倉庫建設 178,812千円 ・資材管理システム 9,016千円 ・地質調査 5,021千円 ・電柱・電線移設、地籍登記 3,182千円 ・フォークリフト講習、資材輸送費等 364千円 ・消耗品等 749千円	効果があった	新型コロナウイルス対策と家畜防疫で共用可能な資材を一元管理することにより、効率的な備蓄と安定的な供給が可能となった。	家畜防疫 対策課	農政
64	単	建設関連産 業雇用受入 支援事業	①新型コロナウイルス感染症に起因する離職者の受入れを促進することにより、地域雇用の維持を図るとともに、建設関連産業の慢性的な担い手不足の解消につなげる。 ②(a)①に係る受入促進コーディネーターの設置とPR、(b)①の離職者を通年雇用した場合の雇入れ助成(採用関連経費・研修経費等) ③(一社)宮崎県建設業協会(補助事業主体)	R2.7	R3.3	5,607,000	5,607,000	②-(a): ・受入促進コーディネーターの設置 稼働日数114日、800千円 ・広報等PR 新聞広告・HP・巡回等、1,807千円 ②-(b) ・雇入助成金の交付 20人、3,000千円	効果があった	新型コロナに起因する離職者を建設産業に受け入れることにより、離職者の雇用の維持や、建設産業の担い手の確保につなげることができた。	管理課	県土
65	単	宮崎花いつぱ いプロジェクト 連携事業	①空港や駅など主要な交通の玄関口と県内の主要な観光地等を結ぶ沿道修景美化推進路線等において沿道の花を増やし、コロナウイルス感染収束後に開催されるイベント等を見据え観光の振興を図る。また、これに県内で生産される花苗及び木材を使用したプランターを使用することで県内経済の復興を図る。 ②花苗及び木製プランター ③県	R2.7	R3.3	16,000,000	16,000,000	木製プランター 420基、4,500千円 花苗 70,000鉢、7,000千円 その他材料費等 4,500千円	効果があった	・県内の主要観光地周辺において、年間を通して色鮮やかな草花を植栽し「おもてなしの雰囲気」をつくることにより、コロナ禍からの観光復興に寄与することができた。 ・県産木製プランターを活用することにより、これまで植栽が難しかった箇所での植栽が可能となり、道路愛護ボランティア等による継続的な利用が見込まれるとともに、コロナ禍により消費が落ち込んだ県産木材の利用喚起が図られた。	道路保全 課	県土
66	単	文化施設等 感染防止事 業	①不特定多数の利用者が利用する教育委員会が所管する施設における、新型コロナウイルス感染症防止のための必要な用具の購入 ②感染症防止のための備品購入や衛生用品等を整備 ③教育委員会所管施設	R2.5	R2.12	4,376,107	4,376,107	【教育研修センター】 サーモグラフィー:1台、173,800円 【県立図書館】 サーモグラフィー:2台、580,800円 非接触体温測定器:7個、29,260円 マスク:6,300枚、253,375円 手指消毒器:24個、145,200円 手指消毒液:2,293.5ℓ、2,708,134円 使い切り手袋:150双、47,685円 除菌シート:312袋、126,333円 清掃用アルコール:2.5ℓ、4,620円 ソープディスペンサー:15個、306,900円	かなり効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	教育政策 課	教育
67	単	県立学校等 衛生環境改 善事業	①トイレ洋式化により飛散防止、感染症予防 ②県立学校等の和式トイレ洋式化等 ③県立学校等	R2.6	R4.3	423,850,000	423,850,000	県立学校等におけるトイレの洋式化334箇所及び、手洗いの自動水栓化等711台	かなり効果があった	高等学校の洋式化率を大きく改善することができ、感染リスクの低減を図ることができた。	財務福利 課	教育
68	単	県立学校ICT 環境充実緊 急整備事業	①県立学校のオンライン教育環境の充実を図る環境整備を実施 ②インターネット工事費・通信費、生徒貸出用タブレットPC・環境復元ソフト、オンライン学習用装置 ③県立学校51校	R2.5	R3.3	41,201,059	41,201,059	インターネット工事費・通信費 5,303,659円 タブレットPC等 35,897,400円	かなり効果があった	休校措置をとることで、感染リスクの低減を図ることができた。また、休校措置実施時においてオンラインを活用した学びの継続に効果的であった。	高校教育 課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
69	単	実習設備等緊急整備事業	①新型コロナウイルス感染対策により、民間施設での実習が困難な状況にある中、介護福祉士国家試験の受験資格取得に対する生徒・保護者の不安が高まっている。そのため、校内の設備等を整備することで、受験資格を保障するとともに、不安を解消し、これまで以上に安心・安全に配慮した学習環境や学習機会の提供が可能となる。 ②【福祉科】 i 入浴実習室の整備 ii 実技等に必要の備品(電動ベッド、車椅子等)の整備 【生活文化科】 i 調理室の空調整備 ii 衛生に配慮した実習環境(製氷機、殺菌庫)の整備 ③県立高校10校	R2.5	R3.3	24,953,106	24,953,106	【福祉科】 i 入浴実習室の整備 5,092,340円 ii 実技等に必要の備品(電動ベッド、車椅子等)の整備 6,933,082円 【生活文化科】 i 調理室の空調整備 9,428,804円 ii 衛生に配慮した実習環境(製氷機、殺菌庫)の整備 3,498,880円	かなり効果があった	福祉科においては、現場の施設実習を実施できなかったが、機器の導入や施設職員を講師に招くことで、新型コロナの影響下においても、より施設実習に近い形で校内での代替実習を行うことができた。生活文化科においても安心・安全に配慮した学習環境で実習を行うことができた。	高校教育課	教育
70	単	学びを支える学習システム構築事業	①学校のネットワーク環境の整備や生徒一人一台端末の整備を進める「GIGAスクール構想」に合わせて、学校における教育の情報化の実現を図り、どのような環境にあっても、いつでも学びの入口を提供する未来を見据えた本県独自の学習システムを構築する。 ②システム構築費用、システム使用料、動画制作ソフト使用料、動画ソフト保守・サポート ③県立中学校 2校 県立中等教育学校 1校	R2.7	R3.3	22,613,800	22,613,800	学習システムの構築・運用委託料 22,613,800円	効果があった	学校における教育の情報化の実現を図り、新型コロナウイルスの影響による臨時休校等の環境においても、個別学習や家庭学習などにより学びを保障できるよう、本県独自の学習システムを構築することができた。また、児童生徒や教職員のICT活用能力の向上につながった。	義務教育課	教育
71	単	特別支援学校衛生環境改善事業	①感染リスクを低減させる ②児童生徒用の手洗い場の蛇口を自動手洗い器に改修する ③県	R2.4	R2.8	20,615,861	20,615,861	明星視覚支援学校 1,210,000円 都城さくら聴覚支援学校 572,000円 みやざき中央支援学校 1,760,000円 赤江まつばら支援学校 946,000円 みなみのかげ支援学校 2,476,100円 日南くろしお支援学校 2,499,200円 都城きりしま支援学校 4,670,261円 小林こすもす支援学校 495,000円 日向ひまわり支援学校 1,100,000円 児湯るびなす支援学校 1,188,000円 清武せいりゅう支援学校 3,171,300円 延岡しろやま支援学校 528,000円	かなり効果があった	特別支援学校の児童生徒用の手洗い場を自動水栓化し、手洗い等における衛生環境を改善することにより、感染リスクの低減を図ることができた。	特別支援教育課	教育
72	単	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	①感染リスクを低減させる ②スクールバスを増便継続、バス購入することで、乗車する児童生徒数を少人数化する。 ③特別支援学校	R2.4	R3.3	37,973,021	26,613,021	スクールバス増便運行 22,939,181円 みやざき中央支援学校 みなみのかげ支援学校 都城きりしま支援学校 延岡しろやま支援学校 日南くろしお支援学校 小林こすもす支援学校 スクールバス2台購入 15,033,840円	かなり効果があった	特別支援学校のスクールバスを増便することで、1台あたりの乗車する生徒等の少人数化を図り、感染リスクを軽減させることができた。	特別支援教育課	教育
73	単	補充学習の実施に伴う学習指導員の配置	①臨時休業期間中に授業ができなかった学習内容(未指導分)の補充学習実施や、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた少人数指導等を実施するために学習指導員を配置し、児童生徒の学びを最大限サポートする。 ②学習指導員に係る報酬(県費上乗せ分)、共済費 ③市町村立小中学校、県立高等学校、特別支援学校	R2.5	R3.3	1,226,560	1,226,560	学習指導員の配置 小中学校 95人(総時間25,188時間) 県立学校 115人(総時間 5,476時間)	効果があった	未指導分の補充学習や、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた少人数指導等に学習指導員を配置したことにより、児童生徒の個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導ができ、教職員の業務負担軽減も図ることができた。	教職員課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
74	単	スクール・サポート・スタッフ配置	①補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)に係る教員の業務負担が増加することから、スクール・サポート・スタッフを配置し、負担軽減を図る。 ②スクール・サポート・スタッフに係る報酬(県費上乗せ分)、共済費、及び費用弁償 ③市町村立小中学校、県立高等学校、特別支援学校	R2.7	R3.3	1,913,645	1,913,645	スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校 67人(総時間31,327時間) 高等学校 13人(総時間 5,087時間) 特別支援学校 17人(総時間 6,209時間)	効果があった	スクール・サポート・スタッフを配置したことにより、補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)に係る教員の業務負担の軽減を図ることができた。	教職員課	教育
75	単	県立学校における感染症対策事業	①県立学校における児童生徒の感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入する。 ②購入経費 ③県立中高、特別支援学校	R2.4	R3.3	20,475,648	16,462,648	県立学校における感染症対策事業 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 新型コロナウイルスを含む感染症予防のために必要なマスク、消毒液、石けん、フェイスシールド、体温計等の購入を支援する事業 県立中高 15,160千円 特別支援学校 5,316千円	かなり効果があった	品薄により消毒液等の価格が高騰する中、十分に確保することで、校内における感染症対策を講ずることができた。	スポーツ振興課	教育
76	単	学校臨時休業に伴う学校給食支援事業	①新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業に伴い中止した学校給食に係る廃棄食材費、違約金等、学校給食関係事業者に対する支援を行う。 ②給食事業者支援(補助金) ③給食事業者	R2.4	R3.3	2,269,870	1,680,870	明星視覚支援学校 53,234円 都城さくら聴覚支援学校 69,167円 みやざき中央支援学校 258,817円 赤江まつばら支援学校 67,157円 日南くろしお支援学校 169,565円 都城きりしま支援学校 299,620円 小林こすもす支援学校 106,456円 日向ひまわり支援学校 94,326円 児湯るびなす支援学校 164,981円 清武せいりゅう支援学校 117,668円 延岡しろやま支援学校 317,259円 五ヶ瀬中等教育学校 175,393円 みなみのかげ支援学校 295,649円 学校給食中止に伴い廃棄となった食材費 65,068円 振込手数料 15,510円	効果があった	新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業の影響を受けた学校給食事業者に対する支援を行うことにより、学校再開時における学校給食の安定的な供給ができた。	スポーツ振興課	教育
77	単	ポストコロナ時代における本県のあり方調査事業	①人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変容するポストコロナの時代において、県民生活や経済活動等を継続・発展させていくためには、その変容や激化する地域間競争に対応し、本県の強みや魅力をさらに磨きあげるなど、新たな施策づくりが求められることから、外部有識者へのヒアリングなど必要な調査を実施する。 ②ポストコロナ時代における新たな施策づくりに係る経費 ③委託事業者	R2.9	R3.3	11,154,990	11,154,990	調査事業 11,155千円 ・新型コロナの影響分析 ・今後の社会変化によって生じる課題分析 ・外部有識者ヒアリング ・県幹部職員と有識者との意見交換	効果があった	新型コロナの県民生活や地域経済への影響を踏まえたコロナ対策の実施や翌年度の事業構築に加えて、ポストコロナを見据えた中長期的な施策の方向性の検討につなげることができた。	総合政策課	総合
78	単	オリバラススポーツ健康フェスタ開催事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツを通じた健康志向や体を動かすことへのニーズが高まりをみせていることから、県民の関心が高いオリンピック・パラリンピックと関連つけたスポーツ体験、ステージイベントなど様々なコーナーを設けたフェスタを実施することにより、県民の健康づくり及び地域活性化を図る。 ②フェスタ開催に係る経費 ③委託事業者	R2.8	R3.2	10,500,000	10,500,000	スポーツ健康フェスタの開催 10,500千円 ・コロナ禍における県民の健康意識の向上を目的としたスポーツイベント	効果があった	コロナ禍での県民の健康意識の向上とともに、県民の関心が高いオリンピック・パラリンピックと関連付けたイベントとすることで、地域経済の活性化にもつなげることができた。	総合政策課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
79	単	県政情報発信強化事業	① 新型コロナウイルス感染症の迅速・的確な情報発信等を実現するため、現行ホームページの現状分析及び改善策の検討を行い、利用者にとって使いやすく、情報発信力の高いホームページへのリニューアルを図る。 ② 県ホームページの現状分析・評価等 ③ 県	R2.10	R3.3	13,945,719	13,945,719	・現行県ホームページのアクセス分析や評価を実施。 ・令和3年度実施予定のホームページリニューアルに向け、リニューアル手法や情報分類等について検討を実施。 ・各事業者が提供するホームページ掲載システム(GMS)のRFIを実施。	かなり効果があった	新型コロナウイルス感染症の迅速・的確な情報発信等を実現するため、災害モードの新設やスマートフォン対応、SNSやスマホアプリとの連動など、幅広い年代に対応したホームページの機能改善が図られた。	秘書広報課 広報戦略室	総合
80	単	交通事業者感染拡大防止緊急対策事業	①国の第2次補正予算事業「地域公共交通における感染防止対策」の対象とならない高速バス、タクシー等の交通事業者が実施する防護スクリーン設置や消毒液購入等の感染拡大防止対策に要する経費を支援する。 ②・高速バス、貸切バス、タクシー、自動車代行における感染拡大防止対策 ③・長距離フェリーのターミナル、船内における感染拡大防止対策 ④ バス事業者、タクシー事業者、自動車運送代行業者、長距離フェリー	R2.6	R3.4	77,324,297	77,324,297	【高速バス、貸切バス、タクシー、自動車運送代行】計58,704,297円 防護スクリーンやウイルス殺菌装置等の購入・設置費用 ・バス1台上限10万円×296台×定額=23,837,266円 ・タクシー1台上限2万円×1,878台×定額=31,787,185円 ・代行1台上限2万円×202台×定額=2,703,000円 ・推進事務費(バス) 231,985円 ・推進事務費(タクシー)144,861円 【長距離フェリー】計18,620,000円 A. 9,000,000円(下記※1～5の合計額の内数)×1/3=3,000,000円 ※1 リスト型温度検知機器 500,000円 ※2 バーテーション 1,288,000円 ※3 アクリル仕切板 1,269,000円 ※4 外気処理エアコン 3,944,953円 ※5 空間除菌装置 2,891,400円 B. 31,240,300円(上記※1～5の合計額から9,000,000円除いた額に、下記※6～11の合計額を加えた額)×1/2=15,620,150円 ※6 自動チェックイン機 27,239,282円 ※7 消毒用ポンプスタンド 576,000円 ※8 使い捨て枕カバー 151,665円 ※9 感染防止対策周知動画制作620,000円 ※10 抗菌加工 1,500,000円 ※11 PCR検査 260,000円	効果があった	交通機関の感染防止強化につながった。	総合交通課	総合
81	単	みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業	①里帰りや県民利用促進による県間移動を促進し、交通需要を回復させることで、本県の重要な基盤である交通機関の早期完全回復を図る ② ・交通事業者が行う里帰り利用促進への補助 ・交通事業者が行う県民利用促進への補助 ・利用促進等に係る県、事業者が一体となったプロモーション ③交通事業者(バス、JR、フェリー、航空)、県	R2.8	R4.3	77,518,348	77,518,348	【高速バス】計22,835,000円 県内と他県を結ぶ路線(宮崎・延岡～福岡線、宮崎～新八代線)を対象に、利用者に対し商品券等を配布 【フェリー】計12,833,000円 乗用車航送を伴う旅客運賃の割引 【宮崎空港】計15,219,000円 宮崎空港を発着する国内路線の利用者に対してクーポンを配付 【航空会社】計6,983,000円 旅行会社と連携した宮崎空港発着の旅行商品の割引、利用者へのポイント付与を実施 【プロモーション事業】計19,648,348円 各交通事業者ごとのキャンペーン情報を一括で掲載した「のってんプロジェクト」特設サイトを作成し、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等での広告等を実施。	効果があった	【高速バス】 商品券等の配布により、コロナ禍で低迷する高速バスの需要回復及び県内発着地周辺の商業施設の利用促進に一定程度つながった。 【フェリー】 運賃割引キャンペーン期間中は、乗用車台数がコロナ前(R1)の約70%まで回復し、需要回復に一定程度つながった。 【宮崎空港・航空会社】 空港で利用できるクーポンの配付や旅行商品の割引等を実施により、航空機の利用促進につながった。 【プロモーション】 感染拡大状況を見ながら周知を行い、感染収束時の公共交通機関を利用しやすい機運の醸成が図られた。	総合交通課	総合
82	単	中山間地域新生活・物流スタイル推進事業	①中山間地域でのポストコロナ社会のあり方を見据え、買い物密にならない販売形態である移動スーパーの開業等への支援を行うとともに、将来的なドローン配送実現を目指すための実証実験を行う。 ②移動スーパー開業等への支援及びドローン実証実験業務委託 ③移動スーパー支援:開業者等 ドローン実証実験:委託事業として実施	R2.9	R3.3	12,834,000	12,834,000	移動スーパー開業等補助金(5,849,000円) 5件(実施地域:国富町、串間市、西都市、延岡市、門川町)の申請があり、補助金を交付した。 ドローン実証実験(6,985,000円) 2地区(日之影町、西米良村)で、電波調査及び物流実験を実施した。	効果があった	移動スーパーの開業等を支援したことにより、従来から中山間地域の課題であった買い物難民の解消が図られた。 また、ドローン実証実験では、集落の中心部から山間部へ日用品の運送を行い、ポストコロナを見据えた新たな物流手段の検証を行うことができた。	中山間・地域政策課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	効果検証		担当課	部局
										主な理由			
83	単	ひなたで暮らしよう～移住促進用空き家利活用強化事業	①新型コロナウイルス感染症による地方暮らしへのニーズの高まりや、中山間地域における移住者受け入れのために活用できる空き家等が少ない状況から、企業や団体の専門的な知見による空き家の調査やニーズ分析、啓発セミナー等を実施することで、空き家所有者に活用に向けた具体的な道のりを示し、移住者の受け入れ体制を強化する。 ②空き家調査や啓発セミナーの実施経費、空き家マッチングサイトの構築経費 ③委託事業として実施	R2.8	R3.3	13,472,800	13,472,800	・空き家調査や啓発セミナーを実施する事業 8,673,500円 移住者受入促進のため、空き家所有者の空き家利活用への意識や実態を把握するためのアンケート調査を行い、空き家所有者向けに空き家の利活用に関するセミナーを実施する事業 ・空き家マッチングサイト構築事業 4,799,300円 空き家情報及び空き家居希望者の情報を登録し、マッチングするサイトを構築する事業	効果があった	・空き家調査や啓発セミナーを実施する事業については、アンケート調査により空き家所有者の空き家利活用への意識や実態を把握するとともに、空き家の利活用に関するセミナーの実施により、新型コロナウイルス感染症により地方暮らしへのニーズが高まる中、移住者の受入のための空き家の利活用の啓発につなげることができた。 ・空き家マッチングサイト構築事業については、空き家への入居を希望する移住希望者が市町村から直接情報を受け取れるシステムを構築することで新型コロナウイルス感染拡大による移動制限下においてもマッチングにつなげることができた。	中山間・地域政策課	総合	
84	単	地域人材受皿構築モデル調査事業	①外部人材・地域人材を地域の担い手不足の事業所に派遣し、人材を安定的に雇用する受け皿づくりを進めることで、コロナ収束後における都市部から本県への人材確保を促進するとともに、農林漁業や観光等、時期により人材不足が生じる産業における労働力を確保し、地域経済・コミュニティの活性化につなげる。 ②実施可能性調査・運営モデル作成 ③委託事業として実施	R2.8	R3.2	12,276,000	12,276,000	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)に基づく特定地域づくり事業協同組合制度について、県内3地区(西米良村、美郷町、五ヶ瀬町)において制度導入の可能性について調査・検討するとともに、労働需要等を踏まえた各地区の運営モデルを作成した。	効果があった	県内において、特定地域づくり事業協同組合の導入可能性が高まるとともに、各地域の労働需要の把握及び需要を基礎とした組合収支の積算の手法を示すことで、組合の設立に向けた各市町村の検討を促進させることができた。	中山間・地域政策課	総合	
85	単	フードビジネス産業基盤強化事業	①新たなニーズに対応する県内食品加工事業者が行う機器導入等の新規投資への支援を通じ、フードビジネス産業の基盤強化を図る ②食品加工事業者等が行う製造ラインや機器購入等に要する費用を補助するもの ③県内食品加工事業者等	R2.8	R3.6	405,158,656	405,158,656	県内食品加工事業者による設備等導入に係る費用の補助31件 【補助金】405,159千円	かなり効果があった	食品加工事業者等に対して必要な設備等の導入支援を実施することにより、新たな生活様式の下で変化した消費者ニーズへの対応を促すことができた。	産業政策課	総合	

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
86	単	「ジモ・ミヤ・めし」飲食店応援事業	①県民総選挙の実施により、地元飲食店を再評価して実際に足を運ぶ契機となり、県民による下支え効果が期待できるとともに、掘り起こした「ジモ・ミヤ・めし」を県民や観光客に発信することを通じて、新型コロナウイルスで落ち込んでいる外食需要の回復・拡大を図るとともに、感染症対策の推進を図る。 ② ・投票の実施に要する費用 ・投票結果の集計に要する費用 ・投票結果の発信に要する費用 ・事務費 ③県民等	R2.9	R3.3	30,000,000	30,000,000	新しい生活様式を実践する県内飲食店のグルメ情報に係る総選挙イベント及びガイド本、公式サイト及びテレビPRの実施 【委託料】30,000千円	かなり効果があった	コロナの影響を大きく受けた飲食店に対する誘客等に係る支援を実施することによって、来店客数の増加や売上高の向上に資することができた。	産業政策課	総合
87	単	地域を支えるNPO草の根活動支援事業	① 県内のNPO法人による活動時の感染防止策の徹底を図るとともに、NPO法人が新型コロナウイルス感染症の影響により困難に直面する人や地域を支援する活動を促進する。 ② ア 地域を支えるNPO活動支援事業 県内のNPO法人が新型コロナウイルス感染拡大防止や新しい生活様式に対応するための経費に対する補助 イ NPO草の根活動支援事業 様々な困難に直面する人・団体・地域を支援するNPO法人の活動経費に対する補助 ③ ア 地域を支えるNPO活動支援事業 県内に主たる事務所のあるすべてのNPO法人 イ NPO草の根活動支援事業 該当する活動を行うNPO法人のうち申請があり、審査を経て採択する法人	R2.8	R3.3	26,656,158	26,656,158	ア 地域を支えるNPO活動支援事業 232法人 10,856,158円 補助に係る事務費 3,800,000円 イ NPO草の根活動支援事業 14法人 12,000,000円	効果があった	・地域を支えるNPO活動支援事業については、法人の活動継続に寄与することができた。 ・NPO草の根活動支援事業については、コロナの影響により生きづらさや孤独を感じていた人々に支援を届けることができた。	生活・協働・男女参画課	総合
88	単	消費者の安全・安心を守る対策強化事業	①コロナ禍に伴う様々な悪質商法等による被害の未然防止のため、被害に遭いやすい高齢者や若者、その見守り者への啓発を強化することにより、被害の未然防止を図るとともに、消費生活センターにおける感染防止のための環境整備を図る。 ② ア 新型コロナ悪質商法啓発強化事業 ・テレビCM・ラジオCMによる啓発 ・リーフレット作成・配布による啓発 イ 消費生活センター相談環境改善事業 ・サーモグラフィカメラの設置 ・空調機器の増設整備等 ③県、消費生活センター	R2.8	R3.3	24,764,200	24,764,200	ア 新型コロナ悪質商法啓発強化事業 21,550,000円 イ 消費生活センター相談環境改善事業 3,214,200円	効果があった	・新型コロナ悪質商法啓発強化事業については、コロナの影響によりキャンペーンや出前講座等の集客を伴う啓発について事業縮小せざるを得なかったが、テレビ・ラジオCMの放送や啓発リーフレットの配布を行うことで、効果的な啓発活動を実施することができた。 ・消費生活センター相談環境改善事業により、施設内における感染リスクの低減を図ることができた。	生活・協働・男女参画課	総合
89	単	文化の灯を絶やさない！文化芸術応援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術活動の再開を支援するとともに、新しい生活様式に基づいたモデル公演を支援する。 また、今秋完成予定の宮崎駅前広場等を活用して文化芸術を核としたイベントを実施し、文化芸術の力で県民に活力を与え活性化させる。 ②【県内文化芸術活動継続支援事業】 ・県民芸術祭追加団体支援 ・モデル公演支援、映像・編集 【文化の力で県民応援！アートフェスティバル実施事業】 ③(公財)宮崎県芸術文化協会、ほか	R2.7	R3.5	34,156,957	34,156,957	【県内文化芸術活動継続支援事業】 ・県民芸術祭追加団体支援 団体支援 12,285,353円 ・モデル公演支援、映像・編集 モデル公演 7,515,830円 映像記録・編集 1,210,000円 【文化の力で県民応援！アートフェスティバル実施事業】 13,145,774円	効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術活動の再開を支援し、「新しい生活様式」に基づいた公演の方法を示すことができた。	みやざき文化振興課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	効果検証		担当課	部局
										主な理由			
90	単	宮崎県私立学校感染症対策緊急支援事業	①生徒が安心して学習できる教育環境を整備するため、私立高等学校が医療機関実習の代替として行う学内看護実習や専修学校等における感染症対策に対し支援を行う。 ②私立高等学校看護科が学内実習を行う際に必要となる経費、専修学校及び各種学校における保健衛生用品(マスク等)の購入に必要な経費の支援(補助金) ③学内実習支援…私立高等学校(看護科) 保健衛生用品購入支援…私立専修・各種学校	R2.4	R3.3	5,442,000	5,442,000	学内看護実習支援…私立高等学校(看護科) 1,000千円×5校=5,000千円 保健衛生用品購入支援…私立専修・各種学校 20校 442千円	効果があった		事業対象校にヒアリングを実施したところ、感染防止対策用品を十分に用意できたことで、緊急事態宣言の期間中でも授業を実施することができ、必要な授業時数を確保できたことだった。	みやざき文化振興課	総合
91	単	国文祭・芸文祭みやざき2020気運醸成事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2021年に大会を延期したが、来年度の大会開催に向けて、感染拡大防止を図りながら、今年度実施を希望する市町村、文化団体もある。今年度実施するプログラムをポストコロナの状況の中で芸術文化をアピールするための新たなプログラムとして支援し、地域復興のシンボル、イベント実施のモデルケースとするほか、地域経済好転の契機とする。 ②(1)感染症対策などについて追加で発生する経費の支援 (2)ポストコロナを意識した新たなプログラムの実施に対する支援 (3)新しい生活様式を踏まえた新たな発信・表現方法を提起できるプログラムの実施 (4)地域経済の活性化を図るため、大会テーマに沿った周遊企画の立案 (5)落ち込んだ文化芸術の気運の醸成を図るための各種広報 ③事業の対象 県、市町村	R2.7	R3.4	97,680,335	97,680,335	新たなプログラムを、国文祭・芸文祭みやざき2020さきがけプログラムとして、県内各地で文化イベントを開催した。プログラムの開催を通じて、令和3年度の大会本番に向けた盛り上げを図り、コロナ禍でのイベント実施のモデルとなる事業を実施した。 また、落ち込んだ文化芸術を再興し、大会に向けた気運醸成を図るための広報を実施した。 ①実施事業数 ・県実行委員会主催事業 15事業 ・市町村実行委員会主催事業 19事業 ②参加者数 ・県実行委員会主催事業 8,665人 ・市町村実行委員会主催事業 16,137人 ③広報 ・大会PR動画の制作 ・大会公式ガイドブックの制作 33,000部	効果があった		さきがけプログラムの開催により、県内を中心とした文化芸術関係の出演者の発表の場を提供することができた。 また、コロナ禍でのイベントを試行錯誤しながら実施したことにより、大会本番に向けた十分な感染症対策を検討することができた。	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	総合
92	単	県庁デジタル化・リモート化推進事業	①コロナウイルス感染症の拡大リスクに対応し、庁内のテレワーク環境等の更なる充実を図るため、職員や外部関係機関等とのコミュニケーションを高めるツールの導入や職員のテレワーク用端末の拡充、会議室等の無線LAN化を進めるなど、県庁における行政事務のデジタル化・リモート化を推進していき、県民サービスの向上や危機管理体制の強化を図る。 ア テレワーク等環境整備事業 ・県民との非接触による相談等が可能なチャットやウェブ会議など、外部とリアルタイムにコミュニケーションができるツールの導入 ・シンククライアント端末を使用した職員のテレワーク環境の拡充 イ 会議室等デジタル環境整備事業 ・会議室などでウェブ会議やペーパーレス会議等が容易にできるように、無線LANや大型モニター等を整備 ②ア ・コミュニケーションツールの構築 ・テレワーク用端末 イ ・無線アクセスポイント ・大型モニター ・ワイヤレスHDMI ・カメラ付きスピーカー ・周辺資材購入 ③交付対象者：県、対象施設：県庁全体	R2.10	R3.5	527,024,459	527,024,459	Microsoft Teams利用率 59.3% (ライセンスを持つ職員のうち、利用している職員の割合) ア 489,658,361円 ・コミュニケーションツールの構築(6,000ユーザ) 414,626,322円 ・テレワーク用端末(230台) 69,879,425円 ・消耗品(ヘッドセット等)一式 5,152,614円 イ 37,366,098円 ・無線アクセスポイント(42箇所) 22,079,200円 ・大型モニター(19台) 11,226,490円 ・備品(カメラ付スピーカー等)一式 3,887,400円 ・消耗品(USBアダプタ等)一式 173,008円	かなり効果があった		従来の対面型による研修や会議のオンライン上における実施の更なる促進及びセキュリティの高いシンククライアント端末が整備され、テレワークが推進されたことにより、感染リスクの低減、移動時間や旅費の縮減及び危機管理体制の強化を図ることができた。 また、部の会議室等に大型モニターやワイヤレスHDMIなどの機器を配備したことが、Web会議の活用促進につながっている。	情報政策課	総合
93	単	ICTを活用したポストコロナ時代の課題解決実証事業	①ICT関連事業者が県内企業等と協働して行うICTを活用した様々な課題解決のためのシステムづくり・実証を支援することで、新たな生活スタイルの見える化などを行う。 ②ICTを活用した課題解決実証事業に係る経費(ICT導入等システムづくり・実証に要する経費) ③ICT関連事業者	R2.7	R3.3	30,000,000	30,000,000	ICTを活用したポストコロナ時代の課題解決実証事業(6事業を支援)	効果があった		ポストコロナ時代の持続可能な経済・社会づくりのモデルとなるような事業を本事業で支援し、県のHPなどでPRすることで、県内事業者等の新たな気付きなどに寄与できた。	情報政策課	総合

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
94	補	文化芸術振興費補助金	①文化施設の再開における感染症対策支援により、文化芸術活動の早期再開に資する。 ②赤外線サーモグラフィカメラ、非接触体温計、手指自動消毒器等の配備に係る経費 ③県立芸術劇場	R2.5	R2.12	2,206,930	881,558	赤外線サーモグラフィカメラ 136,653円×6台=819,918円 非接触体温計 22,000円×5台=110,000円 8,250円×7台=57,750円 マスク 1,210円×250箱=302,500円 478.5円×200箱=95,700円 消毒液(清掃用) 14,850円×7箱=103,950円 消毒液(手指消毒・詰替) 7221.5円×80本=577,720円 3,484.8円×40本=139,392円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	みやざき文化振興課	総合
95	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(職員特殊勤務手当)	①新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する手当 ②特殊勤務手当 ③軽症者等の宿泊療養施設従事者、宿泊療養施設や医療機関等への患者搬送時の動線上及び車両の作業者、検体搬送、検体採取作業	R2.4	R3.3	9,285,000	9,285,000	職員への特殊勤務手当 3,000円×3,095件=9,285千円	効果があった	軽症者等宿泊療養施設の円滑な運営ができた。	福祉保健課	福祉
96	単	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型コロナウイルス感染症対策特別措置法に基づく県の要請に応じ、休業又は時間短縮営業をする事業者に対し、協力金を支給する。また、協力金の対象者のうち併せてガイドラインの遵守など感染拡大防止対策に取り組む事業者に支援金を支給し、感染拡大に繋がる可能性のある施設の休業等を促す。 ②接待を伴う飲食店(休業)及びその他食事提供施設(時間短縮)において、要請に協力した事業者に協力金・支援金の支給及び支給に必要な事務費に対する補助金 ③市町村、県	R2.8	R3.5	7,745,754,000	7,745,754,000	・対象期間・地域:8/3~8/16・県全域 支援金・協力金:10,030件、429,500千円 事務費:3,408千円 ・対象期間・地域:1/9~1/22・県全域 1/23~2/7・県全域 協力金:13,560件、7,296,264千円 事務費:16,582千円	効果があった	・感染拡大地域の飲食店等における休業や営業時間の短縮により、不要不急の外出自粛の徹底などの抑制効果があり、感染の沈静化につながった。	福祉保健課	福祉
97	単	衛生環境研究所等感染症対策整備事業	①感染症が拡大した際に安定した検査体制を維持するため、衛生環境研究所検査機器の更新及び環境整備を行う。また、保健所等来所者の多い施設の感染症対策及び換気機能付き空調機への更新を行う。 ②衛生環境研究所備品の購入経費、検査体制維持及び感染症対策のための改修工事費、パーティション、消毒液等の購入経費、換気機能付き空調機への改修工事費等 ③衛生環境研究所、保健所、福祉こどもセンター等	R2.9	R4.3	403,279,752	393,527,152	【衛生環境研究所検査機器更新】 ・安全キャビネット 3,448,500円 ・紫外可視分光光度計 1,925,000円 ・リアルタイムPCR 7,172,000円 ・その他検査関係備品 11,813,772円 【保健所等感染症対策整備】 感染症対策のための消耗品購入、網戸取付及びトイレ洋式化等の実施 4,187,972円 【保健所等空調・換気設備更新】 ・日南保健所 59,489,786円 ・中央福祉こどもセンター 129,216,709円 ・南部福祉こどもセンター 47,793,394円 ・小林保健所 45,242,078円 ・小浜保健所 4,317,373円 ・延岡保健所 45,522,860円 ・福祉総合センター本館 15,318,936円 上記工事に係る設計委託業務 15,318,936円 【衛生環境研究所設備改修】 ・自家発電機設備更新工事 22,306,072円 ・上記工事に係る設計委託業務 935,000円 ・微生物部照明改修、小荷物昇降機部品交換、トイレ改修 4,590,300円	効果があった	衛生環境研究所において、使用頻度の高い検査機器の更新を行ったことにより機器故障による検査の停滞を防ぐことができ、安定的な検査体制の維持が達成できた。 また、保健所等の空調・換気設備を更新したことで、不特定多数の人が集まる場所においても定期的な換気を実施することができ、来所者及び職員にとって安心できる環境を整備することができた。	福祉保健課	福祉
98	単	こども療育センター感染症対策整備事業	①こども療育センターは、小児整形外科や医療的ケア児等の入所やショートステイを行っている県内で数少ない医療型障害児入所施設の1つであるため、3密対策を実施したより快適な空間の整備等を行い、新型コロナウイルス禍にあっても必要なサービスの継続的な提供を行う。 ②多床室からの個室化やゆとりを持った共有スペース、感染症対策室等の整備費 ③県立こども療育センター	R2.8	R3.7	317,391,147	317,391,147	県立こども療育センターにおいて、多床室からの個室化やゆとりを持った共有スペース、感染症対策室等の整備を実施 305,708千円 感染症対策室に係る備品購入 11,683千円(セントラルモニター8,415千円、1.2誘導モニター1,760千円、輸液ポンプ等1,508千円)	効果があった	個室や共有スペース、お手洗い、換気設備等を整備することで、県立こども療育センター入所児等への感染防止に一定の効果があった。	障がい福祉課	福祉

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証		担当課	部局
									効果検証	主な理由		
99	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(医療従事者危険手当)	①新型コロナウイルス感染症入院患者と直接接する医療従事者に対する手当 ②看護師への特別手当を支給した事業主への補助 ③感染患者と直接接する医療従事者	R2.4	R3.7	61,157,392	61,157,392	補助対象16医療機関	効果があった	円滑なコロナ患者入院受入に繋がった。	健康増進課	福祉
100	単	歯科医療従事者養成学校等教育体制支援事業	①歯科医療従事者養成学校の学生が安心して学習できる教育体制の確保。 ②遠隔授業を実施するための経費、医療機関実習の代替授業に要する費用 ③歯科医療従事者養成学校	R2.7	R3.3	5,954,000	5,954,000	1校、3,000千円、1校2,954千円	効果があった	遠隔授業を実施するための環境整備等に対する支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、歯科医療従事者養成学校の学生が安心して学習ができる教育体制を確保することができた。	健康増進課	福祉
101	単	青少年自然の家感染症対策事業	①青少年自然の家において、利用する障がい者と介助者との密を避けるための階段昇降機の設置(青島)や、和式トイレの洋式化など、衛生環境向上等のための設備の改修(青島・むかばき・御池)を行うとともに、消毒液等を購入する。「新しい生活様式」を踏まえたこれらの対策を実施することにより、児童・生徒をはじめとする施設利用者の安心・安全を確保するとともに、年間約13万人が利用する青少年自然の家の更なる利用促進に繋げることができる。 ②設備改修費(階段昇降機設置、和式トイレ洋式化、手洗い場・小便器改修[非接触型]等)、消耗品費(消毒液、マスク等) ③青島青少年自然の家、むかばき青少年自然の家及び御池青少年自然の家(指定管理者への委託事業として実施)	R2.9	R3.9	35,336,257	35,336,257	県内の青少年自然の家3施設(青島、むかばき、御池)において、以下の対策を実施した。 ○修繕費 34,099千円 (主な内容) ・換気効率を良くするための、排煙窓改修、換気扇改修等 ・衛生環境を向上しつつ、不特定多数の接触を避けるための、手洗い場の自動水栓化及びトイレの改修 ・障がい者利用時の密を回避するための階段昇降機設置 ○消耗品費 1,221千円 (主な内容) ・非接触型アルコール自動噴霧器、消毒用アルコール、アクリルパーテーション、不織布マスク等 ○その他(手数料、公課費)15千円	効果があった	当該施設は不特定多数の団体が同時期に数多く利用しているが、当該対策事業を実施したことで、感染防止対策をより円滑に実施することができるようになった。 例として、感染対策を徹底しなければならぬ食堂の利用において、アクリルパーテーションで、食堂スペースの有効活用を図れるようにしたこと、また、食堂前手洗い場を非接触型の自動洗浄式に改修したこと等により、感染リスク低下に寄与するとともに、手洗いの時間短縮等の効率化により、食堂利用時間の短縮につながり、他団体との食事時間の重複を避ける等の調整が容易になった。	子ども政策局 こども家庭課	福祉
102	補	地域自殺対策強化交付金	(自殺対策強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響で、環境の変化や失業・生活苦などにより、深い悩みを抱えている方が増加していると考えられるため、夜間電話相談の体制を拡充し、相談体制の強化を図る。 ②相談員謝金、相談員旅費、電話回線費、賃借料、消耗品費 ③専門職の団体等への委託	R2.9	R3.3	1,249,963	552,963	夜間自殺予防電話相談について、令和2年9月から宮崎ののちの電話に委託し、週11時間の拡充を実施し、相談体制の強化を図った。	効果があった	夜間自殺予防電話相談の受付件数について、令和元年度計4,170件から令和2年度計5,513件と大きく増加し、コロナ禍において悩みを抱えている方の相談に対応する受け皿を確保することができた。	福祉保健課	福祉
103	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルスの影響により増加する生活困窮者の相談に対応するため福祉事務所に生活困窮者自立相談支援員を増員し自立相談支援機関の体制を強化する。 ②生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の地方負担分に充当(相談員人件費、活動旅費、活動体制整備費) ③郡部福祉事務所	R2.9	R3.3	5,833,255	1,458,314	新型コロナウイルスの影響による貸し付けや給付金等の相談数増加による対応の強化を図った。	効果があった	2名体制となったことで、相談件数の増加に対応することができた(令和元年度137件、令和2年度308件)。また、支援員の勤務時間をずらし、相談を受ける体制が充実し、日頃からの情報共有により、細かな支援につなげることができた。	福祉保健課	福祉
104	補	介護保険事業費補助金	①介護サービス事業所・介護施設等が感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。 ②消毒・清掃費用、衛生用品購入費用、事業継続に必要な職員のための割増賃金、車や自転車の購入又はリース費用、損害賠償保険の加入費用等 ③通所系サービス事業所、訪問系サービス事業所、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、有料老人ホーム	R2.7	R3.3	10,230,000	3,410,000	コロナ禍において介護施設サービス事業所等がサービスを継続するために必要なかかり増し経費に対する補助14事業所 10、230千円	効果があった	介護サービスは、高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、感染症対策に必要なかかり増し経費を軽減することにより、継続した介護サービスを確保することができた。	長寿介護課	福祉

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
105	補	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①市町村が実施する「新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等」に対して補助する ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ・感染症拡大に伴う地域活動支援センター、日中一時支援事業のかけ増し経費 ③宮崎市、新富町	R2.4	R3.5	773,000	773,000	県773千円＝市町村事業費3,093千円×1/4 (市町村事業費：宮崎市1,309千円、新富町1,784千円) ※国補助1/2分は直接市町村へ(県予算経由なし)	効果があった	間接補助にてコロナ禍における各市町の地域のニーズに応じた生活支援に係る事業展開を促すことができた。	障がい福祉課	福祉
106	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ①市町村が実施する「新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業」に対して補助する ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ・感染症拡大に伴う訪問入浴サービスや移動支援事業のかけ増し経費 ③宮崎市、五ヶ瀬町	R2.4	R3.5	1,000	1,000	県1千円＝市町村事業費4千円×1/4 (市町村事業費：宮崎市0円、五ヶ瀬町4千円) ※国補助1/2分は直接市町村へ(県予算経由なし)	効果があった	一部事業(市)はコロナによる状況変化により実施できなかったが、間接補助にてコロナ禍における地域(町)のニーズに応じた生活支援に係る事業展開を促すことができた。	障がい福祉課	福祉
107	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①感染拡大を防止するため、障がい福祉サービス事業所等の従事者及び障がい児に使い捨てマスク399,000枚、在宅の医療的ケア児に手指用消毒液を購入・配布、こども療育センターにおける防護用品等の衛生用品を購入する。 ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ③施設等の職員、障がい児、県立こども療育センター	R2.5	R3.3	14,191,262	4,731,262	・障がい福祉サービス利用者(児)に対するマスクの供給 @22.8×3,300人×30日×1.1＝2,482,920円 ・障がい福祉サービス従事者に対するマスクの供給 @22.8×10,000人×30日×1.1＝7,524,000円 ・在宅の医療的ケア児に対する手指用消毒液の供給 @2,470×60セット＝148,200円 ・こども療育センター防護用品(N95マスク等) @一式＝4,005,650円 ・マスク、手指等消毒液の送料 @一式＝30,492円	効果があった	障がい福祉サービス事業等における感染リスクの低減を図ることができた。	障がい福祉課	福祉
108	補	精神保健対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴う心身の変調に対応するため、電話相談による相談体制の強化を図る。 ②精神保健対策費補助金の地方負担分に充当 (相談窓口の運営に係る経費) ③県	R2.5	R3.3	1,358,046	340,046	会計年度任用職員人件費 855,873円 消耗品費(消毒液等購入) 495,173円 電話通信費 7,000円	効果があった	①陽性者及び家族向け②支援者のこころのケアについて③感染拡大により不安を感じている方への3種類のリーフレットによる広報を行い、相談支援に繋げることができた。 (電話相談238件、対面1件、メール1件)	障がい福祉課	福祉
109	補	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用増が見込まれることから、追加的に生じた利用者負担を免除するため、市町村に補助を行う。 ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ③市町村	R2.4	R3.5	710,000	238,000	県内7市町村 利用者251人 補助額(市町村事業費×3/4) ・宮崎市 589千円 ・都城市 21千円 ・延岡市 68千円 ・日南市 11千円 ・日向市 8千円 ・三股町 6千円 ・門川町 7千円	効果があった	利用者負担分を市町村に補助することで、学校休業に伴う放課後等デイサービスのニーズ増加に対応することができた。	障がい福祉課	福祉
110	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかけ増し経費等に対して補助をおこない、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響をできる限り小さくする。 ②マスク等の衛生用品の購入費用、連携支援にかかる費用等 ③障害福祉サービス等事業者	R2.4	R3.3	926,000	309,000	コロナ禍において障がい福祉サービス事業所等がサービスを継続するために必要なかけ増し経費に対する補助 2事業所 926千円	効果があった	衛生用品の購入等によって、感染症対策に必要なかけ増し経費を軽減することにより、感染者が発生してもサービスの提供を継続することができた。	障がい福祉課	福祉

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
111	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止や業務の生産性向上を推進するため、事業所等がICTを導入する際の費用を補助する。 ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当(算定率0.8) ・ICTの導入に要するハードウェア及びソフトウェア ・ICT導入研修会経費 ③ニーズ調査による11事業所(障害者支援施設、グループホーム)	R2.9	R3.5	5,814,800	1,938,800	7事業所 5,674千円 ・事業所等のICT導入(オンライン面会用タブレット端末等)に対する補助 ・ICT導入に関する研修会の実施 141千円	効果があった	ICT導入による業務効率化や、オンライン面会による事業所等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。	障がい福祉課	福祉
112	補	子ども・子育て支援交付金	<放課後児童健全育成事業> ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校の休業に伴う放課後児童クラブの午前中からの開所等に係る費用を補助 ②放課後児童クラブの運営費、利用料減免に係る経費 ③市町村	R2.4	R3.5	31,141,000	31,141,000	放課後児童健全育成事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校の休業に伴う放課後児童クラブの午前中からの開所等に係る費用(運営費、利用料減免に係る経費)を18市町に対し補助した。	効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大時においても、放課後児童健全育成事業の実施継続に資することができた。	子ども政策局こども政策課	福祉
113	単	ひなもり台県民ふれあいの森魅力創出事業	①「ひなもり台県民ふれあいの森」に、ワーケーションに対応し、県産材を活用したキャビンモデル的に整備することにより、コロナ禍後の企業等のニーズへの対応や県民等の保健休養の充実を図る。また、森林環境教育のリモート化や、九州唯一の「5つ星」オートキャンプ場の認定取得の調査・検討を行うことにより、同施設の誘客拡大を目指す。 ②木造キャビンの整備、テレワーク対応工事、新たな森林環境教育の実践、「5つ星」キャンプ場認定取得の検討 ③県	R2.7	R3.9	66,065,903	66,065,903	・木造キャビン整備 4棟 ・テレワーク対応工事 14棟 ・教育プログラムの開発、教育機器の導入等 1式 ・先進地調査、検討委員会の開催 1回	効果があった	・「ひなもり台県民ふれあいの森」に、ワーケーションに対応し、県産材を活用したキャビンモデル的に整備することで、コロナ禍後の企業等のニーズへの対応や県民等の保健休養の充実を図ることができた。また、森林環境教育のリモート化や、九州唯一の「5つ星」オートキャンプ場の認定取得に向けた先進地調査・検討を行うことで、同施設の誘客拡大に向けた体制を整備することができた。	森林経営課	環境
114	単	新しい生活様式を取り入れた自然公園誘客促進事業	①新しい生活様式のもと、県民等の心身のリフレッシュの場として自然公園が認知され、長期滞在や再訪を促し、地域経済の活性化にもつながる。 ②③ 事業者補助 ア)新しい生活様式定着 イ)景観改善等 ウ)アクティビティ磨き上げ 市町村補助 景観改善等 県実施 ア)情報発信(ホームページ等) イ)景観改善等	R2.8	R3.5	11,731,704	11,731,704	事業者等補助(新しい生活様式定着、景観改善等、アクティビティ磨き上げ) 6,969千円 県実施 ア)情報発信(ホームページ等) 2,886千円 イ)景観改善等 1,877千円	効果があった	事業者等への補助を通じ、事業者又は市町村が主体となった感染拡大防止や景観改善等環境整備、アクティビティの磨き上げを促進した。情報発信については、新たに開設したホームページにより、自然公園の魅力発信につなげた。また、県有地の景観改善等環境整備を行い、リフレッシュの場として自然公園の活用を促進した。	自然環境課	環境
115	単	地域林業を支える林業技術センター施設機能強化事業	①林業技術センター及びセンターに併設し森林・林業に関する研修を行う『森の科学館』において、新しい生活様式に対応した研究・研修施設として必要な空調設備等の整備や、リモート・分散による効率的な研修を行うための機材の導入を行う。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている林業事業体に対する森林整備の能力向上に向けた研修の実施に必要な高性能林業機械の導入を行う。 ②空調設備整備、研修機材整備 ③林業技術センター	R2.8	R3.3	30,876,824	30,876,824	・空調施設整備:空調用冷水ポンプ改修等 4,265千円 ・研修機材整備:リモート分散研修機材導入 905千円 ・研修用機械(スイングダ1台)導入 14,707千円 ・研修用機械(フォワーダ1台)導入 11,000千円	効果があった	・『森の科学館』において、新しい生活様式に対応した空調設備等の整備や、リモート・分散による効率的な研修を行うための機材の導入を行うことで、安全・安心な環境のもとで研修を実施することができた。 また、林業事業体に対する森林整備の能力向上に向けた研修の実施に必要な高性能林業機械の導入を行うことで、効率的に森林整備を行う林業事業体を育成することができた。	山村・木材振興課	環境
116	単	「新しい生活様式」に対応した木材利用技術センター緊急施設整備事業	①木材利用技術センターの換気装置等を改修することにより、コロナ禍における施設利用者や研究員等の3密を回避する。 ②ア.空調設備や換気装置の改修 イ.リモート会議等に対応した通信機器の導入 ③木材利用技術センター	R2.7	R3.3	59,790,899	59,790,899	・空調設備 室外機15基、室内機101基 ・WiFi環境の整備 会議室、執務室等7箇所	効果があった	・空調機器を改修したため、施設利用者や研究員等の3密を回避することができ、当センター内での新型コロナウイルス感染者は令和3年度末現在でゼロであった。 ・WiFi環境の整備により、研究発表会や学会等へのWeb参加が可能となり、新型コロナ感染のリスク軽減を図ることができた。	山村・木材振興課	環境

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	効果検証		担当課	部局
										主な理由			
117	単	製材保管等 緊急支援事業	①住宅需要の激減が予想される中、原木需要が減退し木材サプライチェーンの崩壊が懸念されることから、住宅需要と原木需要における需給バランスを緩和するダム機能の強化を図ることを目的に、製材の天然乾燥土場の整備を支援する。 ②天然乾燥土場整備助成費 保管場所への物流助成費 委託先事務費 ③民間事業者等	R2.7	R3.3	48,033,938	48,033,938	①13事業体において29,066㎡の天然乾燥土場の整備を行った。 ②1事業体において製材品5,400㎡の保管場所への物流経費の支援を行った。	効果があった	令和3年度における天然乾燥材の生産量は約1万8千㎡であり、需給バランスの調整が図られた。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境	
118	単	「みやざき材の家」県産材消費緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の今後の動きが見えない状況が続く中、一般消費者の消費マインドが低下し、現状のままでは、住宅購入への動きが期待できないことから、県産材を活用した住宅のPRと一般消費者の購買意欲を後押しする木造住宅建設等への支援を実施し、木材需要の回復・拡大と併せて地域経済の復興を図る。 ②ア. 県産材を使用した木造住宅を新築する場合に、PR経費として建築資材の一部を提供 イ. 県産材を活用して住宅リフォームする場合に木工事経費の一部を支援 ウ. 運営事務、PR経費等 ③補助先: 宮崎県木材協同組合	R2.7	R3.5	72,273,097	72,273,097	・新築住宅建設への支援 282件 ・住宅リフォームへの支援 40件	効果があった	県産材を使用した住宅のPRと一般消費者の購買意欲を後押しする木造住宅建設等への支援を実施し、木材需要の回復・拡大と併せて地域経済の復興に貢献した。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境	
119	単	県産材出荷 拡大プロモーション強化事業	①大都市に選ばれる木材の生産地として、県産材及び産地のプロモーションを進め、新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少から回復を図る。 ②建材展へ出展する経費 ③委託先: 宮崎県木材協同組合	R2.7	R3.1	6,458,287	6,458,287	県外都市部での県産材需要拡大を図るため、首都圏で開催された総合建材展に県内製材メーカーと共同して出展し、県産材をPRするとともに来場者との商談活動を実施した。 展示会: ジャパンホームショー2020 日時: 令和2年11月11日～13日 場所: 東京ビッグサイト ブース訪問者数: 約1,700人 獲得名刺数: 約300枚	効果があった	首都圏での出展を実施し、県産材のPRを行うことができ、県内製材メーカーと首都圏の企業との情報収集・営業活動・商談につなげることができた。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境	
120	補	地方消費者 行政強化交付金	【食品ロス削減！お持ち帰り実践事業】 ①県に登録している「食べきり協力店」の利用者のうち、希望者に対してドギーバッグ(持ち帰り容器)及びエコバッグを提供し、食べきれなかった料理を持ち帰ることで、食品ロスの削減を促進するとともに、新型コロナウイルス感染予防に伴う外出自粛等により売上が減少した飲食店に対する支援を行う。 ②協力店に提供する持ち帰り容器、エコバッグ及び事業PR用のPOPの作成経費 ③「食べきり協力店」の利用者	R2.7	R2.11	16,901,800	9,015,000	協力店に提供する持ち帰り容器、エコバッグ及び事業PR用のPOPの作成・発送費等 ドギーバッグ: 27,600個×75円×1.1=2,277,000円 エコバッグ: 27,600個×350円×1.1=10,626,000円 卓上POP: 2,300個×150円×1.1=379,500円 その他PRツール: 3,283,000円×1.1=3,611,300円 送料(宅急便): 1,196円 郵送料: 81件×84円=6,804円	効果があった	当事業を実施したことにより、食べきり協力店の登録店舗数が令和2年8月時点の79店舗から、令和3年2月には128店舗(49店舗増加)になった。 また、事業実施前に比べて持ち帰りを希望される利用者の割合が増えたことで、食品ロス削減を推進することができた。	循環社会 推進課	環境	
121	単	商工会等指導 環境整備 事業	①小規模事業者に対し、「新しい生活様式」を踏まえた経営指導を行うために必要な備品の整備に必要な経費を補助する。 ②商工会、商工会議所等に対する補助 ③商工会、商工会議所等	R2.9	R3.3	21,740,514	21,740,514	商工会議所等の実施する経営指導等のための安心安全な環境整備の取組に対する支援 43団体	効果があった	令和2年度の窓口指導件数は令和元年度と比較して約3%増加しており、アクリル板等の感染防止対策の備品を整備し、事業者や商工会等職員の安全を十分に確保したことで商工会等でのクラスターの発生を防ぎ、事業者を継続的に支援することができた。 また、IT機器等の備品を整備したことでオンラインにて指導員等への研修や事業者向けのセミナーを実施することができ、コロナ禍においてもより質の高い経営指導を行うことができた。	商工政策 課	商工	

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
122	単	みやざき応援消費促進事業	①更なる感染拡大に伴う「休業要請等」により県内経済は大きな打撃を受けることから、国の「Go To Eat キャンペーン」を活用した消費喚起策を図るとともに、幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券の追加発行等、地域の実情に応じた商業振興施策を行う市町村を支援することで本県経済の回復を図る。 ②Go To Eat 食事券へのプレミアム分上乗せ及び事務費、プレミアム付商品券等を行う市町村へのプレミアム分及び事務費 ③食事券発行事業者及び市町村	R2.9	R4.1	583,261,755	583,261,755	【Go To Eat ひなた食事券発行に対する補助】 農林水産省の委託を受けてプレミアム付き食事券「Go To Eat ひなた食事券」を発行した（一社）宮崎県商工会議所連合会に対し、プレミアム率の上乗せ分と事務費の一部を補助。 発行 133,981冊 【市町村と連携した消費喚起】 落ち込んだ地域経済を回復させるため、市町村と連携した消費喚起事業を実施した。 ・実施市町村 23市町村 ・実施内容 プレミアム付商品券 13市町村 その他商業振興策 10市町村 ・プレミアム付商品券発行総額 3,703百万円 販売総額 3,602百万円 換金総額 3,584百万円	効果があった	Go To Eatキャンペーン 新型コロナの第3波、第4波の影響により、一部期間で飲食店が時間短縮営業を余儀なくされたものの、食事券の発行により約17億円の飲食消費が行われ、厳しい状況にある飲食業の下支えとなった。 市町村と連携した消費喚起 直接的な消費喚起効果額が約36億円と、落ち込んだ地域経済の回復が図られた。	商工政策課	商工
123	単	ものづくり企業経済活動再開支援事業	①県内ものづくり企業が感染防止対策を徹底しながら経済活動を再開させていくために必要な取組を支援 ②感染防止ガイドラインに対応した工場の環境整備、既存設備の改修・メンテナンス等に要する経費 ③県内製造業及び産業支援団体	R2.7	R3.3	106,179,895	106,179,895	補助件数：38社 98,375,000円 事務費：7,804,895円	効果があった	空気清浄システムの構築や換気用サーキュレーターの設置等、感染防止を徹底した事業活動に対する助成ができた。	企業振興課	商工
124	単	中小企業ICT技術導入促進事業	①県内企業が継続して経済活動を実施する体制の構築を促進するためのICT技術導入の取組を支援 ②イ ICT技術の導入に要する経費 ロ ICT導入手法・効果等の周知・PR等に要する経費 ③県内中小企業及び一般社団法人宮崎県情報産業協会	R2.7	R3.3	47,757,000	47,757,000	コロナが拡大する中、ICT技術を導入することにより、経済活動を継続して実施することができる体制を構築する取組を支援する事業 ICT技術導入企業 40社 42,757,000円 事務費 5,000,000円	効果があった	感染対策に係るテレワーク等の実施を可能とするICT技術を導入することができた。	企業振興課	商工
125	単	感染症対策等医療関連機器開発支援事業	①県内企業の感染症対策などの医療関連機器の開発等の取組を支援 ②医療関連機器の開発及び実用化に向けた取組に要する経費 ③県内企業	R2.7	R3.3	25,449,931	25,449,931	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策のための医療関連機器ニーズが高まっていることから、感染症対策に資する医療関連機器開発等の取組に要する経費を補助するもの。 補助件数 7件 24,134,000円 事務費 1,315,931円	効果があった	複数の感染症対策に関連した医療関連機器の開発や販路拡大について支援を行い、新たなニーズに対応した機器の開発が促進された。	企業振興課 食品メディカル産業推進室	商工
126	単	新型コロナウイルス感染症関連総合雇用対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により企業の採用意欲や採用活動が停滞する中、新規学卒者やコロナ関連離職者等の雇用機会を確保するとともに、情報発信力の強化など、企業の採用活動を支援する。 ②ア 新規学卒者の雇用機会を確保するため、早期に採用内定を出した企業等に対して支援金を支給 イ 企業等が行う自社ホームページの情報発信強化、WEB面接など、多様な採用手法の導入等に要する経費を助成（補助率：3/4） ウ 企業PR動画の作成及びアドバイザーによる個別支援の実施等に要する委託料 エ コロナ関連離職者等を正規雇用した企業に対して給付金を支給 カ 上記事業の事務処理に要する事務費 ③ 県内企業等	R2.7	R3.4	315,603,610	315,603,610	ア 新規学卒者に採用内定を出した企業等に対して支援金を支給 100千円×2,147人＝214,700千円 イ 企業が自社の魅力や採用情報を発信するホームページの新設や改修等に要する経費を補助 83件、57,471千円 ウ 企業PR動画の作成 192社、29,959千円 エ コロナ関連離職者を正規雇用した企業等に対し支援金を支給 100千円×97人＝9,700千円 カ 事務費 3,774千円	効果があった	高校生や大学生等に対する県内企業の早期採用内定を後押しすることができた。 対面式の合同就職説明が中止される中、県内就職希望者に企業の情報をさらに伝えることができた。 コロナ関係離職者の雇用機会の確保や早期就労につなげることができた。	雇用労働政策課	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
127	単	安全・安心国民宿舎等受入環境整備事業	①県営国民宿舎等について利用者が安心して快適に施設を利用できるような感染症対策に資する環境整備を行い、受入体制の充実・強化を図る。 ②国民宿舎等における新型コロナウイルス感染症対策の実施 ③施設の指定管理者(業務委託)	R2.10	R3.3	90,030,000	90,030,000	【えびの高原スポーツレクリエーション施設】 (1) 接触感染対策 1,023千円 自動開閉便器 【国民宿舎えびの高原荘】 46,603千円 (1) 換気対策 6,947千円 空調設備改修、網戸設置等 (2) 接触感染対策 36,137千円 ①クロス張替②カーペット張替③畳張替 ④その他(自動開閉便器等) (3) その他 2,713千円 諸経費(現場管理費等) (4) 事務費 806千円 【国民宿舎高千穂荘】 42,404千円 (1) 換気対策 16,067千円 空調設備改修、換気装置改修 (2) 接触感染対策 24,728千円 ①クロス張替②カーペット張替③畳張替 ④その他(自動開閉便器等) (3) その他 446千円 体温測定器付除菌ディスペンサー等 (4) 事務費 1,163千円	効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大(第4～6波)による緊急事態宣言等もあり影響のあった月もあったが、感染者数の落ち着いた月は平成28年度～令和元年度(令和2年度は休業のため除く)の4年間平均利用客数より、えびの高原は38%、高千穂荘は18%の増となり、指定管理者の取り組み等もあるが利用客の増の一助になった。	観光推進課	商工
128	単	観光みやざき再生加速化事業	【観光みやざき再生加速化事業 事業概要】 ①「安心・安全な宮崎」としての魅力向上やイメージ醸成を図るほか、感染状況に応じ、本県の強みをフル活用した旅行商品の造成や戦略的なプロモーションを実施することで、GoToTravelキャンペーンとの相乗効果を発揮しつつ効果的な誘客に繋げ、地域経済の活性化を図る。 ② ア 宿泊施設や観光施設等におけるレベルの高い感染予防対策に対する支援 イ 新しい生活様式を踏まえた、市町村等が実施する県内外からの集客イベント等への開催支援 ウ 旅行会社や交通機関等と連携した旅行商品の造成及びプロモーションに要する経費 エ 九州内や大都市圏をターゲットとしたメディアミックスによる情報発信 ③ ア 市町村及び指定管理者、(公財)宮崎県観光協会(間接補助→民間事業者) イ 市町村、民間団体 ウ (公財)宮崎県観光協会(間接補助→民間事業者) エ 民間事業者	R2.7	R4.3	930,849,840	930,849,840	(令和2年度) ア 宿泊施設や観光施設等におけるレベルの高い感染予防対策に対する支援 ・公的施設(補助率1/2):4,416,000円 ・民間施設(補助率3/4):37,528,970円 イ 新しい生活様式を踏まえた、市町村等が実施する県内外からの集客イベント等への開催支援 ・観光誘客イベント開催(補助率1/2):18,282,000円 ・観光誘客キャンペーン(補助率1/2):8,167,000円 ウ 旅行会社や交通機関等と連携した旅行商品の造成及びプロモーションに要する経費 ・交通機関と連携した造成・プロモーション:66,603,740円 ・旅行会社と連携した造成・プロモーション OTA宿泊割引:66,028,670円 プロモーション(SNS広告等):4,360,160円 エ 九州内や大都市圏をターゲットとしたメディアミックスによる情報発信 ・メディアミックスプロモーション:143,603,300円 ・県外事務所のネットワークを活用した都市圏プロモーション:29,860,000円 (令和3年度) ・交通機関とタイアップしたプロモーション:62,000,550円 ・旅行会社と連携した旅行商品の造成:41,149,370円 ・ジモ・ミヤ・タビキャンペーンクーポン追加交付分原資:448,850,080円	効果があった	宿泊施設や観光施設等におけるよりレベルの高い安心・安全な受入環境整備の支援を行うとともに、県内外からの集客が期待できるイベント等の開催の支援を行ったことで、「安心・安全な宮崎」としての魅力向上やイメージ醸成につながったため。	観光推進課	商工
129	単	「みやざき学び旅」促進事業	①感染拡大防止の観点から、県内での教育旅行を後押しすることにより、児童・生徒の本県の魅力を知る機会の創出や、旅行会社の新たな教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積を図る。 ② ア 小中学校等が本県で教育旅行を実施する際の貸切バス費用の一部を支援 イ 旅行会社が県内での教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費を支援 ウ 補助事業者事務費 ③宮崎県観光協会	R2.7	R3.3	71,554,080	71,554,080	教育旅行貸切バス代助成 42,608,080円 商品企画開発費助成 26,776,000円 事務費 2,160,000円	効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、教育旅行の実施にかかる貸切バス費用等を支援することにより、本県での教育旅行を促進することができたため。 R元年度教育旅行受入実績 学校数57校、延べ宿泊数3,216人泊 R2年度教育旅行受入実績 学校数262校、延べ宿泊数14,874人泊	観光推進課	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
130	単	スポーツランドみやざき県内消費促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県内宿泊需要が大きく落ち込んでいることから、感染症対策を十分に施した上で、本県の強みである「スポーツ」を活用した特別対策を行い、落ち込んだ宿泊需要の回復を図る ②アマチュア合宿やスポーツイベント開催支援に要する経費 ③宮崎県観光協会 (ア 間接補助一泊泊施設を利用する合宿団体) (イ 間接補助一泊泊施設を利用するイベント主催者)	R2.7	R3.3	25,960,000	25,960,000	①アマチュアスポーツ合宿支援 補助件数:406件 延参加人数:23,842人 ②スポーツイベント開催支援 補助件数:24件 延参加人数:9,483人	効果があった	コロナ禍で宿泊需要が低迷する中、スポーツ合宿やイベント開催の促進支援により、一定程度の宿泊効果を産むことができた。	観光推進課スポーツランド推進室	商工
131	単	スポーツランドみやざきプロスポーツ等対策事業	①主に秋から春にかけて行われるプロスポーツキャンプや大規模スポーツイベントは、例年、本県に大きな経済効果やPR効果をもたらすものであるが、コロナの影響により、キャンプ実施や観客を入れての実施が懸念される。このため、キャンプ等の実施にあたっての感染症防止対策の支援等を行うことで、例年どおりの実施が期待でき、大きな経済効果やPR効果が期待される ②プロスポーツキャンプ等の実施支援や誘致活動に要する経費 ア プロスポーツキャンプ等支援金 イ 大規模スポーツイベント感染症防止対策支援 ウ プロ野球ゲームでの宮崎PR エ スポーツキャンプ誘致活動支援 ③ ア、イ⇒市町村、受入協力会、受入実行委員会等 ウ⇒プロ野球球団及びその関連会社 エ⇒県観光協会	R2.8	R3.4以降	64,238,000	64,238,000	①プロスポーツキャンプ等支援 29件 ②大規模スポーツイベント感染症防止対策支援 9件 ③プロ野球ゲームでの宮崎PR 5件 ④ホテル旅館へのスポーツキャンプ誘致活動支援 12件 ⑤合宿誘致コーディネーター委託 2名	かなり効果があった	プロスポーツキャンプ実施や実施のための感染症対策を行ったことにより、プロスポーツキャンプが中止されることなく実現することができた。	観光推進課スポーツランド推進室	商工
132	単	県産品販売促進強化事業	①県内で民間が主催する新しい生活様式対応型の物産展の開催に必要な経費を補助するとともに、新しい生活様式に対応したアンテナショップの整備を図ることで、県産品の販売促進を図る。 ②民間主催物販イベント、フェア開催支援のための補助金及び事務費、アンテナショップ整備のための備品購入費及び委託料 ③県内事業者、公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター	R2.7	R3.3	37,468,183	37,468,183	・新しい生活様式に対応した物産展開催支援補助金 支援対象イベント数 23回(総売上454,911千円) ・新しい生活様式に対応したアンテナショップ整備事業 みやざき物産館KONNEでの商品棚、冷凍・冷蔵庫の整備、オンライン商談会用タブレットの配備	効果があった	物産展の開催支援による県産品の販売促進や、安全安心に観光客を受け入れるみやざき物産館KONNEの環境整備ができた。	オールみやざき営業課	商工
133	補	中小企業経営支援等対策費補助金	① 地域住民の生活やコミュニティを支える基盤である商店街等への来客や事業者の売上げが減少しているため、商店街等に人を集め消費を促すことで、新型コロナウイルス感染症収束後の地域経済の回復に向けた地域住民の意識の醸成及び消費の促進を図り、地域経済の循環につなげる。 ② イ 中小企業経営支援等対策費補助金(地域企業再起支援事業費)の地方負担分に充当 ロ 商店街等において地域内外から人を集め消費を促すイベントの開催やプロモーションにかかる経費 ③ 商店街振興組合、まちづくり会社、商工会議所、商工会等	R2.6	R3.3	11,909,676	3,969,892	新しい生活様式に対応した商店街イベントを実施した。 ・実施商店街 9箇所 ・実施内容 イルミネーションドライブスルーマルシェ、100円商店街スタンプラリー、歩行者天国による飲食イベント、ランタンスカイプロジェクト等	効果があった	外出自粛等で商店街への来客が減少する中、県内9箇所の商店街において感染予防対策を実施した上で、商店街イベント等が行うことができ集客につながった。	商工政策課	商工
134	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①売上の減少などの影響を受けた県内中小企業の外貨獲得や経済循環、付加価値の拡大につながる取組を支援 ② イ 中小企業経営支援等対策費補助金(地域企業再起支援事業費)の地方負担分に充当 ロ 販路拡大、新製品開発等に要する経費 ハ 専門家派遣等に要する経費 ③県内中小企業及び産業支援団体	R2.6	R3.3	294,847,552	98,282,517	補助件数:488件 276,544,000円 専門家派遣:114回 3,622,642円 その他事務費等:14,680,910円	効果があった	テイクアウト商品の開発や飲食店時短営業による売上減を受けての加工品開発、また新たな生活様式に対応した店舗整備等の取組を助成し、コロナの影響を受けた企業の事業継続等につなげた。	企業振興課	商工
135	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①サプライチェーンの国内回帰等に対応する県内企業の新製品開発・改良及び生産性向上のための技術的支援に資する体制整備 ② イ 中小企業経営支援等対策費補助金(地域企業再起支援事業費)の地方負担分に充当 ロ 設備導入費 ③宮崎県工業技術センター	R2.6	R3.3	69,300,000	23,100,000	利用件数:111件 新製品開発・既存製品改良実績:16件	効果があった	自動車用樹脂成型品や医療器具部材などの、新製品開発や既存製品改良の支援に繋がった。	企業振興課	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
136	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①県内ものづくり企業が感染防止対策を徹底しながら経済活動を再開させていくために必要な取組を支援 ②感染防止ガイドラインに対応した工場の環境整備、既存設備の改修・メンテナンス等に要する経費 ③県内製造業及び産業支援団体	R2.7	R3.3	198,448,000	66,149,333	補助件数:106社 198,448,000円	効果があった	換気設備の増設や体温測定機器の導入など、感染対策に係る取組を支援できた。	企業振興課	商工
137	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①収束フェーズに応じ、県民の応援消費の拡大や隣県からの誘客を図ることで観光業の事業回復を図る。 ②ア 県内の旅行会社に対し、県民向け旅行プラン造成費用の一部を支援(県内収束フェーズにおける応援消費の拡大) イ 隣県の旅行会社に対し、本県への送客プラン造成費用の一部及び販売促進に係る事務費を支援(広域収束フェーズにおける隣県からの消費喚起) ③公益財団法人宮崎県観光協会	R2.6	R3.3	25,194,446	25,194,446	ア 県内の旅行会社に対し、県民向け旅行プラン造成費用の一部を支援(県内収束フェーズにおける応援消費の拡大) 5,806,219円 イ 隣県の旅行会社に対し、本県への送客プラン造成費用の一部及び販売促進に係る事務費を支援(広域収束フェーズにおける隣県からの消費喚起):19,388,227円	効果があった	県民の応援消費による観光関連産業の事業回復を図るとともに、隣県からの誘客を実施し、ホテル・旅館のみならず、観光業全体で全国からの誘客に向けた受入基盤の整備を図ることができたため。	観光推進課	商工
138	補	地方スポーツ振興費補助金	①今後、地域スポーツコミッション(県観光協会)で受け入れを行うスポーツイベントの開催経費や、それに伴い必要となる感染症防止のための備品の等の支援を行う。 ②ア イベント再開に係る開催経費 イ 感染症防止対策に必要な備品等の購入経費 ③県観光協会(地域スポーツコミッション)	R2.8	R3.3	2,052,000	271,000	地域スポーツコミッションである県観光協会が企画したラグビートップリーグ開幕戦の開幕盛り上げイベントに対して、イベント再開に係る開催経費および感染拡大防止対策に必要な備品等の購入経費を支援する予定であったが、新型コロナウイルス急拡大の影響で中止となり、キャンセルに係る経費のみ計上した。	あまり効果がなかった	イベント再開に係る盛り上げイベントの企画を行ったものの、新型コロナウイルス急拡大により、中止となった。 令和4年度には、木崎浜サーフィンセンターの運営が開始され、令和5年度からは屋外型トレーニングセンターの運営開始が予定されている。 両施設の整備を起点として、スポーツイベント及びキャンプの誘致を促進し、コロナ禍で低迷しているスポーツ観光客数の早期の回復、さらには増加を図る。	観光推進課スポーツランド推進室	商工
139	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①海外現地飲食店や量販店等で県産品の海外フェアを実施し、県内中小企業の海外販路の維持・拡大を支援 ②宮崎県物産貿易振興センターへの委託料(飲食店フェア開催費、量販店フェア開催費) ③県内食品関連企業等	R2.7	R3.3	16,748,000	5,582,667	グローバルネットワーク連携強化による海外販路拡大 参加企業数(香港)…21企業 焼酎PRイベント参加(台湾)…10企業	効果があった	コロナ禍で、飲食店や量販店の需要が低迷する中、飲食店フェア開催や量販店向けフェアを契機に海外販路拡大に活路を見いだす食品関連事業者を支援することができた。	オールみやぎ営業課	商工
140	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①ジェットと連携し、海外ECを活用した県内企業の海外販路開拓活動を支援 ②ジェット宮崎への委託料、県事務費(商談コーディネート費、デジタルプロモーション費、報告書作成費等) ③県内食品関連企業等	R2.7	R3.3	5,016,000	1,672,000	海外インターネット通販を活用した海外販路拡大 参加企業数…33企業 商談企業数…10企業	効果があった	コロナ禍で人の動きが制限され、海外に向けたビジネスにあたり有効な販売手法である海外ECサイトへの進出をサポートすることができた。	オールみやぎ営業課	商工
141	補	中小企業経営支援等対策費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている観光、運輸、物産、物流などの中小企業者を支援するため、国内各地域の新型コロナウイルス感染の収束状況を見極めながら、国内及び県外(南九州、福岡、関西、東京)において、観光や豊かな県産品等の魅力を集中的に発信するプロモーションを順次展開することで、物産の消費拡大や本県交流人口の拡大を図り、新型コロナウイルスで深刻な影響を受けた中小企業者の早期回復を図るとともに、本県の経済再起につなげる。 ② (7)県内における消費拡大・交流人口増プロモーションの展開 (4)県外における消費拡大・誘客プロモーションの展開 ③民間企業	R2.7	R3.3	100,915,359	33,638,453	重点的に実施した施策を抽出 ①令和2年度経済再起！県産品販売促進強化事業 (1)隣県等県外での物産展等の開催 ・実施期間:令和3年1月5日から1月18日 ・アンテナショップ出店商品:21社85商品 ・フェア出展企業:2社 ・実績:売上1,661千円 (2)インターネット等を活用した販売促進キャンペーンの実施 ○県産品カタログによる注文販売 ・実施期間:令和2年7月21日から令和3年3月9日 ・実績:3割引額770千円、送料無料分504千円 ○WEB販売による注文販売 ・実施期間:令和2年12月8日から令和2年12月18日 ・実績:3割引額634千円、送料無料分446千円 (3)新宿みやぎ館KONNEIにおける販売促進キャンペーンの実施 ○クーポン発行等における販売促進 ・実施期間:令和2年8月8日から令和3年3月31日 ・実績:300円割引クーポン使用枚数79,618枚 300円割引額23,885千円 ○店内イベント ・実施期間:令和2年7月22日から令和3年3月31日 ・実施件数:30件	効果があった	観光消費額や観光客数については、現時点で本施策の成果を確認できるデータはないが、本県のアンテナショップ新宿みやぎ館KONNEIでは、ネットショップの売上額が増加するなど、上記事業を実施した意義は大きい。	オールみやぎ営業課	商工

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
142	単	みやざきスマートアグリプラットフォーム構築事業	①コロナ禍に伴う新たな生活様式に対応した、農業者等への効果的な情報発信、農業に関する様々な情報のワンストップ検索に加え、双方向のやりとりが可能となるネット上のプラットフォームを構築するとともに、オンラインによるリモート会議等に対応した体制を整備。 ②HP作成および、リモート会議等に対応した通信機器の導入。 ③県	R2.8	R3.3	22,001,262	22,001,262	HP制作費9,757千円、通信機器導入12,245千円	効果があった	・生産者、新規就農者、消費者が必要とする、農水産業に関する情報を集約化し、SNSやメルマガ、動画を活用したプッシュ型の情報発信を、延べ33万回行うことができた。 ・普及センターなど43所属にオンライン機器を整備し、生産者や関係機関とのリモート会議等に利用することで、接触機会の低減と業務の効率化が確立された。	農政企画課	農政
143	単	みやざきの新しい農泊スタイル普及事業	①農泊については、今後、利用者が求める新しい生活様式下での利用形態は多様化し、安全・安心を前提とした新しい農泊スタイルが必要。本来の農泊の魅力と多様な利用形態を両立させた新しい農泊スタイルの検討等を行い、多様なニーズに対応できる農家民泊の育成とその普及を行うとともに、県内外に早急にPRを行うことで利用増を図る。 ②専門家招聘、検討会の実施、受入れ手引き作成、研究会実施、動画・パンフレット作成、プロモーション実施。 ③県	R2.8	R3.3	10,000,000	10,000,000	委託料:10,000千円(農泊地域での検討会、受入手引書の作成、動画・パンフレット・ポスターの作成)	効果があった	安全衛生対策を万全にするとともに、ターゲットを絞り地域ごとに独自のコンセプトを打ち出したプロモーションやワーケーションなど新たなニーズに対応した農泊のスタイルを検討し、県内農泊地域へ普及させるとともに、県内外へ安心、安全な農泊をPRできた。	農政企画課 中山間農業振興室	農政
144	単	農業経営収入保険加入拡大重点対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少のリスクが今後も続くことが見込まれる中、これまで戸別訪問を中心に行ってきた加入推進では、周辺の加入状況がわからず、加入のメリットや保険料等の負担感の軽重等についても十分理解が進まないなど、加入に至らないケースがあったため、JA部会等を通じた集団加入を進め、経営リスクの回避、軽減を図る。 ②集団へ加入推進を図る取り組みに対して支援。 ③収入保険推進協議会	R2.8	R3.3	6,180,000	6,180,000	生産者団体(23組織):委託料6,180千円	かなり効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響による市場価格の低下等の経営リスクの回避、軽減を図る農業経営収入保険制度について、生産者団体が行った加入意向調査の結果を踏まえた加入推進により、令和2年度の農業経営収入保険制度の加入件数が増加し、加入目標達成率が全国2位となった。	農政企画課	農政
145	単	県産農畜水産物応援消費推進事業(新しい生活様式に対応した販売・PR戦略の構築)	①県産農畜水産物の消費喚起と消費拡大を図るため、応援消費や販売拡大対策を講じることで、本県農畜水産業への影響緩和を図る。 ②量販店等店頭販売における新たな生活様式プロモーションの実施 ・デジタルサイネージによる産地等PR ・バーチャルマネキンの開発 ・QRコード付き共通料理レシピリーフレット作成 ・量販店連携デジタルキャンペーンの実施 ③各種団体等	R2.7	R3.4以降	8,673,698	8,673,698	ひなたフルーツフェアでの電子スタンプラリーやLINEによるきんかんレシートキャンペーンを実施 1団体 8,673,698円	効果があった	LINE登録者に対して継続的なPRが可能となり、withコロナを見据えた販売PRが可能となった。	農業流通ブランド課	農政
146	単	試験研究リモートワーク推進事業	①アフターコロナの「新たな生活様式」に対応した試験研究体制を構築するため、必要な施設や機械・機器等の環境整備を図る。 ②農業試験場等における無人化機器等の整備 ・ハウス制御システム等の改修経費 ・搾乳ロボット導入経費 ・無人トラクター、無人摘採機、ドローン等機械整備 ・試験場等空調設備改修等 ・感染拡大予防対策消耗品 ③県	R2.7	R4.3	325,214,483	325,214,483	農業試験場等における無人化機器等の整備 ・ハウス制御システム等の改修経費 105,622,327円 ・搾乳ロボット導入経費 63,000,000円 ・無人トラクター、無人摘採機、ドローン等機械整備 94,220,068円 ・試験場等空調設備改修等 3施設 55,501,000円 ・感染拡大予防対策消耗品等(パーティション、消毒薬、フェイスガード等) 6,871,088円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	農業普及技術課	農政
147	単	農産物の物流革新調査事業	①今後の社会構造の変更に適応した、持続可能で効率的な農産物輸送体系の実現に向け、コロナ禍での輸送事業者及び産地の現状把握や意向調査等を行う。 ②○農産物物流改善調査 委託料一式(事業者、産地等意向調査、事例調査、相乗り実証、研修会開催費等) 事務費一式 ③県	R2.7	R3.3	10,605,179	10,605,179	・コロナ感染症の影響で、ドライバー不足等の課題が加速化・変化し、県農産物の持続的な物流への不安が高まるため、調査を実施 10,605,179円	効果があった	県産農産物流に関する調査・実証・分析を行い、ウィズコロナの時代においても持続可能で効率的な物流体制確立に向けた施策へ反映することができた。	農業流通ブランド課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	効果検証		担当課	部局
										主な理由			
148	単	「農」で支える短期就労マッチング体制構築事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている人材が農業現場で短期的に就労(Wワーク)する体制構築のためのモデル実証を実施 ②モデル実証に要する委託費 ③県	R2.7	R3.3	7,420,000	7,420,000	・新型コロナウイルスの影響により、収入が減少した等の影響を受けている人材を、農業現場で短期的に就労を行う新たな体制を構築費用 委託費:7,420,000	効果があった	新型コロナウイルスの影響を受け、仕事を失った者や自営業とのWワーカー、学生や主婦等の就労希望者208名が登録し、そのうち82名が12カ所の農業経営体において、短期就労の形で農作業に従事し、延べ738人の雇用を創出した。	農業担い手対策課	農政	
149	単	みやざきの新規就農加速化事業	① 就農希望者への情報発信やリモートによる就農相談体制を整備し、就農を促進(新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用の受け皿として、就農を促進) ② Web広告費、就農体験参加支援 等 ③ 県	R2.7	R3.3	4,300,000	4,300,000	就農に関するWeb広告費 委託費:2,530,000円 就農リモート相談体制整備 委託費:885,000円 就農体験費用の支援 委託費:885,000円	効果があった	就農相談件数が大幅に増加するなど、次年度以降の新規就農者の確保につながった。 令和2年度就農相談件数:961件	農業担い手対策課	農政	
150	単	地域農業支援拠点強化事業	① 県民や農業者が利用する農業科学公園や農業改良普及センター等について、平時及び発災時の感染症対策のために必要な空調・換気装置の改修及び資材等の導入 ② 空調・換気装置の改修費、資材導入費 等 ③ 県	R2.7	R3.11	97,235,389	97,235,389	○需用費 (修繕) 10,119,912円 ・農業研修センター・物産館屋根・壁防水、農業研修センター・農業科学公園駐車場区画線等設置工事 (購入) 2,279,052円 ・パーテーション、フェイスシールド、アルコール手指消毒器等 ○工事請負費 ・物産館屋根・壁防水工事一式 2,849,000円 ・農業総合研修センター衛生施設等増築改修工事 12,907,425円 ・農業改良普及センター空調改修工事 69,080,000円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	農業普及技術課 農業担い手対策課	農政	
151	単	農産物生産構造転換緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、マーケットニーズの変化に対応した生産方式への構造転換を進めるため、園地の集約等による省力栽培や施設園芸の低コスト化等の取組を支援し、産地再生を図る。 ②果樹、茶、野菜産地における構造転換に係る経費 ③市町村、JA、協議会等	R2.7	R3.3	24,135,000	24,135,000	・ ハウス設計・製造請負工事・実証に係る経費 補助金:12,240,000円 ・ マーケットニーズに対応した生産方式への構造転換を図る取組に係るコンサル等経費 補助金:5,000,000円 ・ロング肥料の導入による省力化。労働力不足の解消。摘採次期判断の改良による摘採薬品質の均一化、摘採位置の改善による収量の確保及び萎凋処理による香味付加茶。 ・先進地視察研修において現状や課題などの情報収集 補助金:1,761,000円 ・ ゆず園の園地整備に係る測量・設計及び自力施工の実地研修会開催に係る経費 補助金:5,134,000円	効果があった	・コロナによる国産農産物需要の高まりを受けて、周年安定供給に対応できるハウス整備が実現したことで、マーケットニーズの変化に対応した生産が可能となった。 ・コロナによる国産農産物需要の高まりを受けて、業務・加工用野菜の安定供給に係る加工場の生産性向上が図られた。 ・先進地視察研修では、生産者の意識改善が図られ、また、茶園の統一管理等を通して、荒茶品質を向上させることができた。加工技術の検討では、荒茶に新たな付加価値を付与できた。一連の活動により、茶の品質と商品価値の向上が図られ、コロナにより増加した果ごもり需要等、新たなマーケットニーズに対応することができた。 ・コロナによる輸入減少により、レモンなどの代替品目としてゆずの需要が高まっており、園地整備のノウハウ修得など安定生産に向けた取組が進展	農産園芸課	農政	
152	単	漁業経営緊急対策資金利子補給事業(4月補正)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営に支障を来している漁業者に対して支援 ②利子補給に要する経費の基金造成(県補給率0.5%) ③当該感染症の影響を受けた漁業者	R2.4	R4.2	71,178	71,178	融資実績 11件/54,000千円 利子補給額 71,178円	期待したほどではなかったが一定の効果はあった	日本政策金融公庫が実施している農林漁業セーフティネット資金を借り入れる漁業者が多く、当初予定していた融資額を下回るようになった。	水産政策課	農政	

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち交付金 充当額(円)					
153	単	漁業経営持続化緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営が悪化し既往債務の返済が困難な漁業者に対し、効果的な金融施策を実施することにより、経営再建が図られ、漁業経営の安定に寄与することで、コロナを契機とした漁業経営(特に養殖業)の構造改革と地域一体となった成長産業化を図る。 ②ア 漁業経営再建計画策定に際し、再建計画策定指導にかかる費用 イ 漁業経営維持安定資金に係る係利子補給金・保証料相当額 ウ 漁業経営維持安定資金に係る基金協会に対する回収金減少見合分 エ JFマリンバンクコロナ対策長期資金に係る利子補給金相当額の助成 ③ 宮崎県信用漁業協同組合連合会 全国漁業信用基金協会宮崎支所	R2.9	R3.3	178,374,500	178,374,500	・融資実績 22件/15億円 ・利子補給相当額 171,375千円 ・再建計画策定指導にかかる費用 7,000千円	効果があった	漁業者等の漁業経営の持続化を図ることができた。	水産政策課	農政
154	単	日向灘の漁場フル活用緊急促進事業	①未利用海域における漁場開拓を行うことで、コロナ感染症の影響による魚価や需要などの市況の変化に対応できる沿岸漁業の複合経営化を図る。 ②沿岸海域における新たな漁場探索のための調査委託、開拓漁場における操業実証による経営価値の確認及び普及 ③県	R2.8	R3.3	13,249,631	13,249,631	漁場探索(海底地形調査):4,493,500円 漁場探索(環境DNA解析):7,197,850円 試験操業漁具一式:658,281円 試験操業用船料:900,000円	効果があった	環境DNA解析および海底地形調査により漁場として有用な場所を探索し、漁業者による試験操業を実施したところ、一定の漁獲が確認された。 当事業により、新たな漁場として活用できる海域を見出し、開拓漁場の情報を漁業者限定Webサイトで公開することにより、コロナの影響による魚価の低迷等、市況の変化に対応できる沿岸漁業の複合経営化が図られた。	漁業管理課	農政
155	単	養殖漁場環境保全対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により苦境に立たされている養殖業者に対して、漁場環境保全・防疫対策に関する活動経費を補助することで緊急的な支援を行う。 ②漁場環境保全活動を行う養殖業者グループ及び漁協への活動経費の支援、県の技術的指導 ③漁業者グループ、漁業協同組合	R2.8	R3.3	20,799,640	20,799,640	(活動支援:養殖業者) 北浦漁協管内:15業者 12,000,000円 島浦町漁協管内:2業者 1,600,000円 延岡市漁協管内:1業者 800,000円 庵川漁協管内:5業者 2,952,800円 串間市漁協管内:2業者 1,600,000円 (活動支援:漁協) 200,000円×5漁協=1,000,000円 技術的指導:846,840円	効果があった	養殖業者が実施した漁場環境保全活動(生簀網替え、寄生虫駆除)により、養殖漁場環境の保全が図られた。 また、県内養殖業者への財政支援により、コロナの影響を受ける中で経営体の維持につながった。	漁業管理課	農政
156	単	地域養殖連携推進事業	①ポストコロナを見据え、養殖業者、漁協、流通加工業者、行政等が一体となり、成長産業へ発展するための地域計画を策定することで、地域養殖業の経営合理化及び基盤強化を推進する。 ②地域養殖発展計画策定に要する補助金(1/2) ③延岡市	R2.10	R3.5	2,500,000	2,500,000	延岡市地域養殖連携推進事業 2,500千円 延岡市地域養殖業発展計画を策定	効果があった	ポストコロナを見据えた漁業経営の構造改革に関する方向性を関係者で共有することができた。	水産政策課	農政
157	単	酪農への影響緩和応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた酪農家による生産性向上の取組を奨励するとともに、消費拡大のためのPR活動等を支援 ②i 生乳生産性向上対策支援 ii 県産牛乳消費PR iii 優良牛乳牛資源活用推進 ③民間団体	R2.7	R3.4以降	37,546,000	37,546,000	I 奨励金対象農家数 115戸 II 県産牛乳消費PR活動 5回 III 回収卵数 22個	かなり効果があった	事業者支援及びコロナ禍において業務用需要の減少した牛乳・乳製品の消費を促進できた。	畜産振興課	農政

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
158	補	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	(農業労働力確保緊急支援事業のうち農業機械等導入事業) ①解雇や雇止め等の就労機会を失った方々などに対して、人手不足が深刻でかつ社会的必要性が高い農業に就業するための研修等に必要経費を支援。 ②研修用農業機械等の整備費 田植機(兼用6条施肥機付)、スピードスプレーヤー(兼用)、トラクター(52ps)、自動操舵システム(トラクター(22ps、52ps用))、コンバイン(4条刈り)、トラクター(22ps)、管理機ブームスプレーヤー(兼用)、水稲乾燥・糶摺機(35石×3台)、芋掘り取り機、ホイールローダー(畜産仕様)、トラクター(130ps)、パワーハロー(トラクター(130ps用))、自動操舵システム(トラクター(130ps用))、コーンハーベスター(2条刈り)、ロータリー(130ps対応)、モアコンディショナー(130ps対応)、ロールベアラ(牧草梱包)、ペールラッパー(牧草ラッピング)、ペールカッター(梱包牧草のカット)、細断型ロールベアラ ③県	R2.6	R3.3	78,606,220	31,442,488	農業機械の操作技術習得研修 13回	効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、雇用者及び外国人技能実習生を確保できない農業法人等に対して、就業が図られた。 農業法人等就農者数(令和2年度卒業生):24人	農業担い手対策課	農政
159	単	入札審査事務手続デジタル化事業	①入札参加資格審査書類の電子データによる提出を可能とするため、電子入札システムの改修を行う。 ②電子入札システム改修 ③県	R2.11	R3.3	4,936,800	4,936,000	・電子入札システム改修業務委託 4,488,000円×1.1(消費税)=4,936,800円	効果があった	これまで持参していた入札参加資格審査資料の提出を、電子データでの提出も可としたことにより、窓口対応の機会が減り、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。 押印廃止等の制度整備により、今後さらに利用拡大が見込まれる。	技術企画課	県土
160	単	公共事業Web会議システム構築事業	①公共事業において、現場と土木事務所等を繋いだWeb会議システムの構築に必要な備品等を整備する。 ②機器購入費 ③県	R2.8	R2.9	2,814,350	2,814,000	・大型液晶ディスプレイ 18台×87,000円×1.1(消費税)=1,722,600円 ・スピーカーフォン 25台×23,900円×1.1(消費税)=657,250円 ・Apple TV 25台×15,800円×1.1(消費税)=434,500円	かなり効果があった	新型コロナウイルス感染症により加速化したWeb会議の活用にあたり、必要な備品等の環境整備を行ったことにより、迅速な新しい生活様式の体制構築を図ることができた。	技術企画課	県土
161	単	公共工事現場感染症対策啓発事業	①工事従事者等の感染症予防対策の更なる意識向上を図るため、感染症対策啓発ステッカーを配付する。 ②ステッカー制作費 ③県(県工事受注現場へ配布)	R2.8	R2.9	1,738,000	1,738,000	・ヘルメット用ステッカー 5,000セット×24円×1.1(消費税)=132,000円 ・工事看板用ステッカー 2,000枚×730円×1.1(消費税)=1,606,000円	効果があった	工事従事者等の感染症予防対策の意識向上を図るため、感染症対策啓発ステッカーを配布し、従事者への意識付けが図られたとともに、安全な建設業の印象を県民に広くPRできた。	技術企画課	県土
162	単	河川環境整備活動支援事業	①「美しい宮崎づくり」の更なる推進及び屋外活動の場としての良好な河川環境を整備するため、除草作業を行う地域活動団体が使用する機材を整備する。 ②歩行型自走式草刈機の導入に要する経費 ③県(除草事業の活動団体への貸し出し)	R2.7	R2.11	6,160,000	6,160,000	手押しキヤタタイプ 473千円×8台=3,784千円 ハンドル伸縮タイプ 297千円×8台=2,376千円 合計 6,160千円 宮崎、都城、西都、延岡の4土木事務所を導入している	効果があった	除草作業を行う地域活動団体の省力化が図られたことで、3密を回避した作業が可能となり、良好な河川環境を整備することができた。	河川課	県土
163	単	土砂災害警戒区域指定推進事業	①土砂災害警戒区域指定に関する説明会について、各地区公民館等での説明会に加えて、感染症防止対策に配慮したオープンハウス形式(大きな会場で複数日に時間を分散して実施)等での説明会を行う。 ②オープンハウス形式等による土砂法指定説明会に係る経費 ③県	R2.8	R3.3	14,810,246	14,810,000	オープンハウス形式等による土砂法指定説明会 23件(57地区)	効果があった	3密を避ける等の感染症対策を行いながら効率よく説明会を開催できたことにより、事業実施管内の土砂災害警戒区域の指定促進が図られた。	砂防課	県土
164	単	「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業	①感染症防止対策のための衛生環境改善や県民等の利用促進のため、港湾施設の環境整備を行う。 ○みやざき臨海公園(トイレ・手洗場、更衣室、休憩棟改修)等 ○港湾施設(トイレ・手洗場改修) ②感染防止対策及び改修に必要な経費 ③県、指定管理者(委託事業として実施)	R2.7	R3.11	83,807,431	83,807,431	マスク、消毒、換気、仮設費 1,417千円 空間除菌装置の配置 157千円 改修費 トイレ・手洗場 24,289千円 放送設備 21,393千円 更衣室 25,629千円 休憩棟 10,922千円	効果があった	港湾施設において、コロナ感染防止対策のために衛生環境を改善したことで、コロナ禍においても利用者が安心して利用できるようになった。また、これらの整備により、みやざき臨海公園において利用促進を図ることができた。	港湾課	県土

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
165	単	「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業	①感染症防止対策のための衛生環境改善や県民等の利用促進のため、都市公園施設の環境整備を行う。 ○平和台公園(展望台改修) ○ポタニックガーデン青島(テラスデッキ改修) ○都市公園等のトイレ・手洗場の改修(非接触型) ○総合文化公園(園路整備)等 ②地元産材を活用した環境整備 感染症拡大防止対策に伴う環境整備 ③県、指定管理者(委託事業として実施)	R2.8	R4.3	340,880,000	340,880,000	・平和台公園環境整備事業 (展望台改修・PR看板設置・眺望、安全確保等樹木剪定、伐採・放送設備工事、トイレ等非接触型改修工事) 211,692千円 ・ひなた宮崎県総合運動公園環境整備事業 (トイレ等非接触型改修工事) 88,402千円 ・宮交ポタニックガーデン青島環境整備事業 (テラスデッキ改修、トイレ等非接触型改修工事) 16,303千円 ・特別史跡公園西都原古墳群環境整備事業 (トイレ等非接触型改修工事) 3,654千円 ・阿波岐原森林公園環境整備事業 (トイレ等非接触型改修工事) 617千円 ・県総合文化公園環境整備事業 (園路特殊洗浄、トイレ等非接触型改修工事) 20,212千円	かなり効果があった	3密対策を啓発する放送設備の整備やトイレ、手洗場の非接触型への改修など、公園利用者が快適に都市公園を活用できるような環境整備により、公共施設における感染リスクの低減が図られた。	都市計画課	県土
166	単	みやざきビューポイント整備発信モデル事業	①美しい宮崎づくり活動団体等における魅力的なビューポイントの整備に要する経費を補助するとともに、PR動画を作成し、効果的な情報発信を行う。 (補助内容) ○ビューポイントの整備(補助率定額、上限500千円) ※各市町村1箇所を予定 ②伐採等の環境整備活動を行う団体等への補助、PR動画作成 ③民間団体等(美しい宮崎づくり活動団体など)、県	R2.11	R3.3	15,080,565	4,465,000	・視点場の環境整備を行う団体への補助(県内26カ所) 12,611千円 ・視点場をPRする動画を作成(県内18カ所) 2,470千円	効果があった	3密にならない観光地となる県内視点場の環境整備により景観を向上させるとともに、作成したPR動画の活用により県内視点場の魅力を県内外に発信し、コロナ禍で冷え込んだ観光の復興に寄与することができた。	都市計画課	県土
167	単	ICT活用教育推進のための調査研究事業	①専門家などの意見を取り入れながら、ICT活用に向けた教職員の資質向上のための研修やオンライン学習などの調査研究を行い、ICT活用教育の推進に向けて方針を検討する。 ②Web会議システム等の整備、教職員の資質向上のための研修の充実に係る経費、ICT環境整備や活用に係る調査研究等に係る経費 ③県	R2.8	R3.3	13,175,603	13,175,603	Web会議用205ライセンス 2,526,777円 Webカメラ 4個 55,000円 集音マイク 3個 43,560円 ポケットWi-Fiルーター 4個 121,440円 ポケットWi-Fi回線使用料8月分 137,886円 研修・タブレット 10台 435,600円 教員用タブレット 10台 1,717,540円 ストリーミング配信機器等 415,800円 環境整備に係るSE雇用(委託) 3,872,000円 ICT活用に係るSE雇用(委託) 3,850,000円	かなり効果があった	新型コロナウイルスの影響による臨時休校等の環境においても、学びを保障できるよう、ICT活用についての研究と実践を深めることができた。	教育政策課	教育
168	単	県立学校等感染症対策事業	①児童生徒の新型コロナウイルスを含む感染症予防のための必要な用具の購入・トイレ手洗いの自動水栓化 ②県立学校等のトイレ手洗いの自動水栓化 給食施設における衛生管理に要する消毒・殺菌機材等の整備等 ③県立高等学校等	R2.7	R3.3	57,026,532	57,026,532	県立学校等における手洗いの自動水栓化1,147台 衛生管理に要する機材等の整備 高鍋農業 671,000円 延岡 277,750円 五ヶ瀬 792,000円 都城さくら 1,748円 清武せいりゅう 3,284,034円	かなり効果があった	手洗い等における衛生環境の改善や衛生管理に要する機材等を整備することにより、感染リスクの低減を図ることができた。	財務福利課	教育
169	単	一般運営費(高等学校)	①夏季休業の短縮や新しい生活様式に係る光熱費の措置 ②夏季休暇の短縮による空調費の増加見込額 換気による空調費の増加見込額 ③高等学校等	R2.7	R3.3	9,089,000	9,089,000	県立学校等40校に対する空調費の措置	かなり効果があった	コロナの影響に伴う夏季休暇の短縮や換気による空調費の増額に対応することにより、学習環境を整備することができた。	財務福利課	教育
170	単	一般運営費(特別支援学校)	①夏季休業の短縮や新しい生活様式に係る光熱費の措置 ②夏季休暇の短縮による空調費の増加見込額 換気による空調費の増加見込額 ③特別支援学校	R2.7	R3.3	1,113,000	1,113,000	特別支援学校13校に対する空調費の措置	かなり効果があった	コロナの影響に伴う夏季休暇の短縮や換気による空調費の増額に対応することにより、学習環境を整備することができた。	財務福利課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
							うち交付金 充当額(円)					
171	単	県立学校「学びの保障」教室ICT整備事業	①学校の各教室内のICT環境を整備して、効率的かつ、効果的で密を避けて教育活動が実施できるようにする。 ②高校・中等教育学校における教育環境整備 ③各県立高等学校等 38校	R2.8	R3.3	327,555,338	252,081,843	壁掛け型プロジェクタ 141,827,400円 壁掛け金具 13,780,800円 スクリーン 8,613,000円 HDMIケーブル 3,732,300円 AVアダプター 6,025,470円 ipad 42,360,780円 無線ユニット 16,490,760円 ケース 1,836,450円 液晶ディスプレイ 74,111,400円 ディスプレイスタンド 12,038,400円 HDMIケーブル(3M) 1,316,700円 タブレットワゴン等 2,128,511円 MDMツールライセンス 3,293,367円	かなり効果があった	高校・中等教育学校の各教室内のICT環境を整備した事でコロナ禍の中、密を避けた効率的でかつ効果的な活動ができるようになった。	高校教育課	教育
172	単	修学旅行のキャンセル料等支援事業(高校教育課の所管である、県立高校、中等教育学校、県立中学校の分を計上)	①高等学校、中等教育学校及び県立中学校において、修学旅行の中止・延期に伴うキャンセル料等の追加的な経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。 ②企画料 高等学校の国内修学旅行 高等学校及び中等教育学校(後期)の国外修学旅行 県立中学校の国内修学旅行 中等教育学校(前期)の国外修学旅行 キャンセル料 臨時休業期間中の修学旅行(補助金分) 臨時休業期間中の修学旅行(補助金超過分) ③県立高等学校、中等教育学校、県立中学校	R2.8	R3.3	3,816,168	3,816,168	宮崎西 553,560円 五ヶ瀬 1,307,900円 宮崎工業 126,500円 高千穂 49,000円 高城 30,300円 宮崎農業 52,800円 小林秀峰 142,317円 宮崎商業 140,000円 日向工業 71,003円 都城西 300,528円 都城泉ヶ丘 106,100円 都城商業 141,810円 延岡 258,396円 門川 5,640円 日南 68,224円 宮崎東 8,100円 高鍋 301,500円 妻 83,490円 小林 69,000円	かなり効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大により、急速、中止・延期を余儀なくされた学校にとっては、キャンセル料等の追加的な経費を支援することができ、保護者の負担軽減を図られた。	高校教育課	教育
173	単	産業教育実習環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、インターシップやデュアルシステムなどの校外専門学習に制約が生じているため、校内実習設備を充実させることで、学びを保障するとともに、即戦力となる人材の育成や、県内就職を後押しする。 ②校外専門学習の補完や3密対策のための実習設備整備 ③県内産業系高校	R2.8	R3.3	398,692,881	398,692,881	真空調理器 宮崎農業・都城農業・高鍋農業 @13,632,850円×1台×3校=40,898,550円 ミニパックホー木材グラブ 門川 @7,909,000円×1台=7,909,000円 トータルステーション 宮崎農業・都城農業 @1,254,000円×5台×2校=12,540,000円 電子平板測量 宮崎農業・都城農業 @1,045,000円×5台×2校=10,450,000円 プライス盤(立て)延岡工業 @9,086,000円×2台=18,172,000円 プライス盤(立て)日南振徳 @9,196,000円×1台=9,196,000円 プライス盤(万能)日南振徳 @7,986,000円×1台=7,986,000円 プライス盤(CNC)佐土原 @11,495,000円×1台=11,495,000円 ミーリングセンタ 小林秀峰 @18,337,000円×1台=18,337,000円 シャーリング 日向工 @11,787,930円×1台=11,787,930円 シャーリング 都城工 @11,881,870円×1台=11,881,870円 ワイヤーカット 佐土原以外の6校 @31,823,000円×6式=190,938,000円 万能試験機 延岡工業 @20,680,000円×1式=20,680,000円 栽培漁業システム 一式 26,421,531円 合計398,692,881円	効果があった	高校内の実習設備を充実させることで、新型コロナウイルス感染症に左右されない持続的・安定的な教育環境が整備でき、県内産業界を支える人材の育成につなげることができた。	高校教育課	教育
174	単	特別支援学校教育環境整備事業	①過密状態を解消し、感染拡大を防止する ②教室棟増築により過密状態の解消を図る 10教室(面積790㎡)の設計委託費 ③特別支援学校	R2.7	R3.3	15,659,600	15,659,600	みなみのかげ支援学校増築 設計委託費 15,659,600円	かなり効果があった	特別支援学校の過密状態の解消を図ることができた。	特別支援教育課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
175	単	修学旅行のキャンセル料等支援事業	①感染拡大のため県立学校で修学旅行の変更を検討している。キャンセル料等の追加的な経費を補償することで保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行のキャンセル料等 ③特別支援学校	R3.1	R3.3	94,900	94,900	児湯るびなす支援学校 10,900円 みなみのかげ支援学校 84,000円	かなり効果があった	キャンセル料等の追加的な経費を支援することで、保護者の負担軽減を図ることができた。	特別支援教育課	教育
176	単	特別支援学校「学びの保障」ICT整備事業	①少人数指導等を充実させ、密を避けた教育活動を行う。 ②障がいの状態等に応じたICT機器や環境を整える。 【備品購入費】 液晶ディスプレイ、壁付型プロジェクター、スイッチ類接続デバイス 【需用費】 iPad、ディスプレイスタンド、壁付け金具・スクリーン、AppleTV・ケーブル、スピーカーフォン、モバイルルーター、WEBカメラ 【使用費】 アプリケーション ③特別支援学校	R2.8	R3.3	23,372,865	12,553,673	明星視覚支援学校 1,171,940円 都城さくら聴覚支援学校 1,822,370円 みやざき中央支援学校 2,602,461円 赤江まつばら支援学校 2,002,235円 みなみのかげ支援学校 2,672,802円 日南くろしお支援学校 1,502,590円 都城きりしま支援学校 1,742,650円 小林こすもす支援学校 1,893,865円 日向ひまわり支援学校 1,594,850円 児湯るびなす支援学校 1,418,893円 清武せいりゅう支援学校 1,613,221円 延岡しろやま支援学校 2,858,248円 延岡しろやま高千穂校 476,740円	かなり効果があった	特別支援学校の障害の状況に応じたICT機器や環境を整えることで、密を避けた教育活動ができた。	特別支援教育課	教育
177	単	日本語指導補助講師の配置	①海外から帰国した児童生徒など日本語指導が必要な児童生徒に対して、臨時休業期間中に授業ができなかった学習内容(未指導分)の補充学習実施に伴う時間数増加分の講師を配置し、学習に著しい遅れが生じないよう対応する。 ②日本語指導補助講師に係る報酬、共済費及び費用弁償 ③市町村立小中学校 4名	R2.5	R3.3	1,751,324	1,751,324	日本語指導補助講師の配置 小中学校 4人(総時間619時間)	効果があった	日本語指導が必要な児童生徒の補充学習実施等に講師を配置したことにより、コロナの影響がある中でも、児童生徒の個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。	教職員課	教育
178	単	加配教員の追加配置	①新型コロナウイルス感染症の影響により学校行事の調整や保護者・地域対応、生徒指導対応など、授業以外の校務が増大していることから、加配教員を追加配置し、教員の授業や校務を分担することで、学校運営体制の強化及び指導体制の充実を図る。 ②加配教員の人件費のうち共済費 ③市町村立小中学校 35名	R2.7	R3.3	11,703,490	9,748,000	加配教員の追加配置 小学校 20人 中学校 15人	効果があった	加配教員を追加配置したことにより、教員の授業や校務を分担することができ、学校運営体制の強化及び指導体制の充実を図ることができた。	教職員課	教育
179	単	社会教育施設等の衛生環境改善事業	①社会教育施設における感染防止対策 ②和式トイレの洋式化、自動ドアの整備(手動ドアを自動ドアへ改修) ③社会教育施設等	R2.9	R3.3	5,434,000	5,434,000	・和式トイレの洋式化 県立図書館 396千円×6基＝2,376千円 県立美術館 330千円×6基＝1,980千円 ・自動ドアの整備 県立図書館 1,078千円×1箇所＝1,078千円	かなり効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	生涯学習課	教育
180	単	高校総体等の代替大会開催支援事業	①新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により開催が困難となった県大会(宮崎県高等学校総合体育大会・宮崎県高等学校定時制通信制大会、全国高等学校野球選手権宮崎大会及び宮崎県中学校総合体育大会)の代替大会の開催支援を行う。 ②大会開催に関する運営経費を対象経費とする。 ③ 高等学校体育連盟 高等学校野球連盟 中学校体育連盟	R2.6	R3.3	4,471,000	4,471,000	開催期間 令和2年6月27日(土)～令和2年11月8日(日) 1 中学校特別スポーツ大会2020 (1)開催競技 20競技 (2)参加人数 生徒14,087名 2 高等学校特別スポーツ大会2020 (1)開催競技 23競技 (2)参加人数 生徒5,059名	かなり効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により例年通りの開催が困難となった県大会(宮崎県中学校総合体育大会、宮崎県高等学校総合体育大会・全国高等学校野球選手権大会)の代替大会を開催することで、特に最終学年の生徒が運動部活動の成果を発表する場を確保できたとともに、入試等で活用できる競技成績を残す機会を作ることで、スポーツ分野における生徒の進路選択の幅を広げることができた。	スポーツ振興課	教育
181	単	県立学校における感染症対策事業	①県立学校における児童生徒の感染症予防のため、予防に必要な用具等を購入する。 ②感染症予防に必要な保健衛生用品、サーキュレーター等の感染症対策に必要な物品等の購入 ③県立学校(宮崎大宮、宮崎東、宮崎工業、宮崎商業、宮崎農業、宮崎南、宮崎海洋、宮崎西、宮崎北、佐土原、本庄、日南、日南振徳、福島、都城泉ヶ丘、都城農業、都城商業、都城工業、都城西、高城、小林、小林秀峰、飯野、妻、高鍋、高鍋農業、都城、延岡、延岡青朋、延岡工業、延岡商業、延岡星雲、富島、日向工業、日向、門川、高千穂、五ヶ瀬中等教育学校、宮崎西附属中学校)	R2.4	R3.3	44,266,544	37,792,555	県立学校等感染症対策事業 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避するための衝立やサーキュレーター、感染症対策に必要なとなる消毒液等の保健衛生用品の追加購入を支援する事業 県立中高 33,250千円 特別支援 11,017千円	かなり効果があった	マスクや消毒液の衛生用品のみならず、換気のためのサーキュレーターなどを整備することで、教育活動を再開するための環境づくりを行うことができた。	スポーツ振興課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
182	単	文化施設の衛生環境改善事業	①文化施設における感染防止対策 ②和式トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化 ③文化施設等	R2.9	R3.3	6,094,000	6,094,000	総合博物館:2,024,000円 和式トイレの洋式化 6基 手洗いの自動水栓化 1台 考古博物館:2,090,000円 和式トイレの洋式化 4基 手洗いの自動水栓化 8台 埋文センター(分館):1,980,000円 和式トイレの洋式化 4基 手洗いの自動水栓化 4台	効果があった	不特定多数の人が利用する文化施設において、感染症防止対策のため衛生設備を整備したことにより、感染症リスクの低減を図ることができ、来館者が安心して利用できるようになった。	文化財課	教育
183	単	チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置事業)	①スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)を追加配置し、子どもの心理的負担の軽減を図る ②SC、SSW追加配置に係る人件費等 ③SC、SSW	R2.8	R3.3	14,238,347	14,238,347	スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)の追加配置に係る経費 ○報酬 SC 高等学校 有資格者 4,500円×392時間×3人 =5,292,000円 準ずる者 2,700円×319時間×1人 = 861,300円 小学校 有資格者 4,500円×196時間×3人 =2,646,000円 準ずる者 2,700円×196時間×4人 =2,116,800円 SSW 2,000円×392時間×3人=2,352,000円 ○期末手当 SC 0円 SSW 170,950円 ○共済費 SC 0円 SSW 206,778円 ○旅費 SC 474,264円 SSW 118,255円	効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大における子どもが抱える不安や悩みに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが対応したことで、心理的負担の軽減を図ることができた。	人権同和教育課	教育
184	補	文化芸術振興費補助金	①不特定多数の利用者が利用する教育委員会が所管する施設における、新型コロナウイルス感染症防止のための必要な用具の購入 ②感染症防止のための備品購入や衛生用品等を整備 ③教育委員会所管施設	R2.5	R3.2	4,342,642	2,128,443	【県立美術館】 サーモグラフィ:3台、674,850円 非接触型体温計:8個、118,800円 マスク:4,100枚、103,130円 手指消毒器:23個、47,290円 手指消毒液:12ℓ、215,402円 使い捨て手袋:2,000枚、35,700円 除菌シート:4個、6,600円 除菌シート詰替用:48個、34,480円 清掃用アルコール:35ℓ、35,090円 【総合博物館】 検温カメラ:2台、684,200円 非接触型体温計:7個、65,010円 マスク:6,300枚、249,200円 手指消毒器:16台、64,838円 詰替用消毒液:668.5ℓ、829,886円 使い捨て手袋:3,600枚、35,552円 除菌シート:1,200枚、10,278円 【西都原考古博物館】 サーモグラフィ(複数人対応):1台、390,500円 サーモグラフィ(1人対応):1台、331,100円 非接触型体温計:5個、27,500円 マスク:1,500枚、82,500円 手指消毒器:15台、56,100円 手指消毒液:500ℓ、412,500円 清掃用アルコール:13.5ℓ、11,421円 使い切り手袋:900枚、18,350円 除菌シート:500枚、2,365円	かなり効果があった	利用者及び職員の感染症対策につながり、来館者に安心して利用できる環境を確保し、公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	教育政策課	教育
185	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①児童生徒の新型コロナウイルスを含む感染症予防のための必要な用具の購入 ②給食施設における衛生管理に要する消毒・殺菌機材等の整備等(10校) ③特別支援学校	R2.7	R3.3	11,136,648	5,568,324	明星視覚 1,100,000円 都城さくら 1,272,052円 みやざき中央 203,500円 赤江まつばら 705,100円 日南(ろしお) 172,700円 都城きりしま 1,135,200円 日向ひまわり 2,575,760円 児湯るびなす 306,900円 清武せいりゅう 3,608,566円 延岡しろやま 56,870円	かなり効果があった	衛生管理に要する機材等を整備することにより、感染リスクの低減を図ることができた。	財務福利課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
186	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業) ①県立学校のオンライン教育環境の充実を図る環境整備を実施 ②遠隔学習用通信装置整備、GIGAスクールサポーター配置 ③県立学校51校	R2.5	R3.3	7,481,100	3,741,100	i 遠隔学習用通信装置整備 1,514,700円 ii GIGAスクールサポーター配置 5,966,400円	かなり効果があった	コロナ禍において、県立学校のオンライン教育環境の充実を図ることで、学びの継続ができるようになった。	高校教育課	教育
187	補	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	①研修(学習)機械の導入による就農者育成及び就農促進 ②スマート農業機械等の整備 ③高鍋農業高校、都城農業高校、高千穂高校、門川高校、宮崎農業高校、本庄高校、日南振徳高校、小林秀峰高校	R2.7	R3.3	110,531,960	55,265,980	GPSTトラクター2台:27,951,000円 GPSクローラトラクター2台:10,307,000円 ハイクリブーム1台:2,310,000円 ラジコン草刈機9台:7,968,950円 農業用ドローン8台:9,878,000円 ホイールローダー3台:10,516,000円 スーパーラインミルカー1台:6,270,000円 子牛13頭:11,242,000円 超音波診断機1台:3,883,000円 クラウド牛群管理システム4台:4,208,380円 スマート農業生産システム2台:7,590,000円 ヒートポンプ6台:8,407,630円 合計110,531,960円	効果があった	コロナ禍により、インターンシップ等の実践的な校外実習が実施できなくなったが、高校内にスマート農業に関する研修機械を導入することにより、新たな農業生産に関する学習を展開することができ、時代に対応した就農者の育成を行うことができた。	高校教育課	教育
188	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校の各教室内のICT環境を整備して、効率的かつ、効果的に密を避けて教育活動が実施できるようにする。 ②高校・中等教育学校における教育環境整備 ③各県立高等学校等 38校	R2.8	R3.3	—	—	No.171と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	高校教育課	教育
189	補	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策事業) 3ヶ月分 ①感染リスクを低減させる ②スクールバスを増便することで、乗車する児童生徒数を少人数化する。 ③特別支援学校(みやざき中央支援学校、みなみのかげ支援学校、日南くろしお支援学校、都城きりしま支援学校、延岡しろやま支援学校、小林こすもす支援学校)	R2.4	R2.7	—	—	No.72と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	特別支援教育課	教育
190	補	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策事業) 3ヶ月を超えて ①感染リスクを低減させる ②スクールバスを増便することで、乗車する児童生徒数を少人数化する。 ③特別支援学校(みやざき中央支援学校、みなみのかげ支援学校、都城きりしま支援学校、延岡しろやま支援学校)	R2.4	R3.3	—	—	NO.72と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	特別支援教育課	教育
191	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①少人数指導等を充実させ、密を避けた教育活動を行う。 ②障がいの状態等に応じたICT機器や環境を整える。 ③特別支援学校	R2.8	R3.3	—	—	No.176と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	特別支援教育課	教育
192	補	教育支援体制整備事業費補助金	(学力向上を目的とした学校教育活動の支援) ①臨時休業期間中に授業ができなかった学習内容(未指導分)の補充学習実施や、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた少人数指導等を実施するために学習指導員を配置し、児童生徒の学びを最大限サポートする。 また、補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)等に係る教員の業務負担が増加することから、高等学校及び特別支援学校高等部において、スクール・サポート・スタッフを配置し、負担軽減を図る。 ②学習指導員に係る報酬及び費用弁償 ③市町村立小中学校、県立高等学校、特別支援学校 176名	R2.5	R3.3	95,896,557	63,932,557	※No.73、74関連事業 学習指導員の配置 小中学校 95人(総時間25,188時間) 県立学校 115人(総時間 5,476時間) スクール・サポート・スタッフの配置 高等学校 13人(総時間 5,087時間) 特別支援学校[高] 10人(総時間 3,038時間)	効果があった	・未指導分の補充学習や、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた少人数指導等に学習指導員を配置したことにより、児童生徒の個々の学習状況に応じたきめ細やかな指導ができ、教員の業務負担軽減も図ることができた。 ・スクール・サポート・スタッフを配置したことにより、補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)等に係る教員の業務負担の軽減を図ることができた。	教職員課	教育

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
193	補	教育支援体制整備事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフの配置) ①補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)等に係る教員の業務負担が増加することから、小学校及び中学校において、スクール・サポート・スタッフを配置し、負担軽減を図る。 ②スクール・サポート・スタッフに係る報酬 ③市町村立小中学校、県立高等学校、特別支援学校 100名	R2.6	R3.3	34,498,000	22,999,000	※No.74関連事業 スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校 67人(総時間31,327時間) 特別支援学校[小中] 7人(総時間 3,171時間)	効果があった	スクール・サポート・スタッフを配置したことにより、補充学習の実施や新型コロナウイルス感染症対策業務(学校内の消毒・換気など)等に係る教員の業務負担の軽減を図ることができた。	教職員課	教育
194	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立学校における児童生徒の感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入する。 ②購入経費 ③県立学校	R2.4	R3.3	—	—	No.75と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	スポーツ振興課	教育
195	補	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業に伴い中止した学校給食に係る廃棄食材費等について学校給食関係事業者に対して支援する。 ②・学校給食中止に伴い廃棄となった食材費・給食事業者支援 ③給食事業者	R2.4	R2.11	—	—	No.76と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	スポーツ振興課	教育
196	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①県立学校における児童生徒の感染症予防のため、予防に必要な用具等を購入する。 ②感染症予防に必要な用具等の購入 ③県立学校(宮崎商業高校、佐土原高校、都城商業高校、延岡高校、都城泉ヶ丘附属中学校、明星視覚支援学校、都城さくら聴覚支援学校、みやざき中央支援学校、赤江まつばら支援学校、みなみのかげ支援学校、日南くろしお支援学校、都城きりしま支援学校、小林こすもす支援学校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校、清武せいりゅう支援学校、延岡しろやま支援学校、延岡しろやま支援学校高千穂校)	R2.4	R3.3	—	—	No.181と同一事業(実績はそちらに掲載)	—	—	スポーツ振興課	教育
197	単	航空隊運航体制強化事業	①新型コロナウイルスの影響で渡米訓練が困難となり国内での訓練を実施することにより操縦士を年度内に育成し事業継続を図る。 ②当初の計画では、国内で資格を取得するよりも米国で取得した方が安価であるため令和2年11月下旬より渡米して双発タービン限定資格取得を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、渡米が困難となり国内訓練に変更した委託料の増額分。 ③操縦士訓練委託業者	R2.9	R3.3	5,851,000	5,851,000	事業費5,851千円 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、渡米が困難となり国内訓練に変更した委託料の増額分。	かなり効果があった	コロナ禍においても、警察航空隊操縦士を育成し航空隊の体制維持と事業継続を図ることができた。	宮崎県警察本部警務部会計課	県警
198	単	県立芸術劇場衛生環境改善事業	①県立芸術劇場における感染症拡大防止対策 ②和式トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化 ③県立芸術劇場	R3.3	R3.7	14,359,400	14,359,400	和式トイレ洋式化 35基 手洗いの自動水栓化 29箇所 14,359,400円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	みやざき文化振興課	総合
199	補	私立高等学校等経常費助成費補助金(教育改革推進特別経費(教育の質の向上を図る)の向上を図る)学校推進経費(私立高等学校等への学校再開等支援に限る)	(教育の質の向上を図る学校推進経費(私立高等学校等への学校再開等支援)) ①私立学校における学校の臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うための学習指導員等配置に要する経費の支援 ②学習指導員等配置に要する経費の支援(補助金) ③私立学校 6校(うち高等学校4校、中学校2校)	R2.4	R3.3	3,896,960	1,948,960	私立学校 6校 3,896,960円	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、緊急事態宣言の期間における休校等により授業時数が不足した分について、当該事業の活用により、教育体制を確保した上で授業時数が確保できたとのこと。	みやざき文化振興課	総合
200	単	ガイドライン実践レベルアップ事業	①飲食店へのガイドライン実践レベルの向上を図るため、食品衛生指導員による巡回指導を行う。 ②食品衛生協会への委託費 ③食品衛生協会(委託事業として実施)	R3.1	R3.3	3,317,600	3,317,600	食品衛生協会への委託 ガイドライン実践レベルアップ事業:3,317,600円 巡回施設数:3, 869箇所	効果があった	接待を伴う飲食店におけるガイドラインに基づいた感染防止対策の自主管理体制が高まった。	衛生管理課	福祉

★★令和2年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
201	単	新型コロナウイルス感染症専用医療機関支援事業	① 新型コロナウイルス感染症入院患者を受入れる専用医療機関として臨時に開院した医療機関に対し、患者受入れに係る診療報酬等の支援を行う。 ② 診療報酬分 ③ 新型コロナウイルス感染症入院患者を受入れる専用医療機関として臨時に開院した医療機関	R2.8	R3.3	3,218,270	3,218,270	受入患者数18人	効果があった	コロナ患者を受け入れる医療機関を確保でき、医療提供体制を強化することができた。	健康増進課	福祉
202	補	社会福祉施設等施設整備費補助金	①障害者支援施設等において新型コロナウイルス感染者が発生した際の二次感染のリスク軽減を図るため、施設が簡易陰圧装置を導入する際の経費を補助する。 ②簡易陰圧装置本体及び設置工事費に対する補助金 ③障害者支援施設等	R3.3	R3.9	6,462,000	2,154,000	障害者支援施設等の簡易陰圧装置の設置に対する補助（7台設置） 6,462千円	効果があった	簡易陰圧装置を施設内に設置することにより、障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。	障がい福祉課	福祉
203	単	飲食関連事業者等緊急支援事業	①令和3年1月から行った飲食店への時短要請に伴って影響を受けた関連事業者等に支援金を支給し、同事業者の事業継続を図る。 ②支援金（1申請あたり200千円）及び支給に要する事務費 ③時短営業した飲食店との取引事業者、タクシー事業者、代行運転事業者	R3.1	R3.9	211,287,935	211,287,935	令和3年1月から行った飲食店の営業時間短縮要請によって影響を受けた関連事業者に対し、支援金を支給した。支給件数 917件	効果があった	飲食店への営業時間短縮要請により、直接的な影響を受けた事業者に対し、支援金を支給することで、事業継続の一助となった。	商工政策課	商工
204	単	みやざき応援消費活性化事業	①県独自の緊急事態宣言により、県内事業者は大きな打撃を受けることから、県民の応援消費を促すため、地域の実情に応じた消費喚起策を行う市町村を支援する。 ②プレミアム付商品券等地域の実情に応じた消費喚起策にかかる経費 ③市町村	R3.1	R4.3	720,942,371	720,942,371	落ち込んだ地域経済を回復させるため、市町村と連携した消費喚起事業を実施した。 ・実施市町村 全26市町村 ・実施内容 プレミアム付商品券 23市町村 商品券配布 3町村 クーポン配布 1町 ・プレミアム付商品券発行総額 6,320百万円 販売総額 5,911百万円 換金総額 5,889百万円	効果があった	直接的な消費喚起効果額が約59億円と、落ち込んだ地域経済の回復が図られた。	商工政策課	商工
205	単	来場者に配慮した試験場空調改修整備事業（試験場研究リモートワーク推進事業）	①総合農業試験場等の空調設備を改修することにより、感染症リスクの軽減を図る。 ②農業試験場等空調設備改修 ③県（総合農業試験場、水産試験場）	R3.3	R4.3	144,548,300	144,548,300	農業試験場等空調設備改修 4施設 144,548,300円	効果があった	公共施設における感染リスクの低減を図ることができた。	農業普及技術課	農政
206	単	県立農業大学校衛生環境改善事業	①県立農業大学校等のトイレ設備を改修することにより、感染症リスクの軽減を図る。 ②トイレ設備の改修費（和式トイレの洋式化等） ③県（県立農業大学校、農業総合研修センター、宮崎県農業科学公園）	R3.3	R5.2	48,507,764	48,507,764	・農業大学校感染症対策トイレ改修工事 25,355,000円 ・農業総合研修センター及び農業科学公園感染症対策トイレ改修工事 23,152,764円	効果があった	農業大学校や農業科学公園等における感染リスクの低減を図ることができた。	農業担い手対策課	農政
207	単	衛生環境整備事業	①県立高等水産研修所の衛生環境を整備し、新たな生活様式に対応した環境を整え、感染症リスクを軽減する ②トイレ設備の改修費及び空調設備の機能向上 ③県立高等水産研修所	R3.3	R4.3	23,257,449	23,257,449	・改修設計費2,261,881円 ・工事費 20,995,568円	効果があった	県立高等水産研修所における感染リスクの低減を図ることができた。	水産政策課	農政
208	単	GIGAスクール構想拡充事業	① 高校教育段階の生徒用PC端末整備の支援として、低所得世帯等の生徒が使用するためのPC端末と家庭学習用の通信機器の整備を行う。学校及び家庭におけるICT環境の整備が一段と進み、オンライン教育をはじめ、ICTを活用した教育が一層推進され、高校生の学びを保障する体制が強化できる。 ②タブレット保管用のキャビネット ③各県立高等学校等 38校	R3.3	R3.12	7,320,687	7,320,687	キャビネット40人用 68,610円×77台×1.1=5,811,267円 キャビネット20人用 68,610円×20台×1.1=1,509,420円	かなり効果があった	コロナ禍において、県立学校のオンライン教育環境の充実を図ることで、学びの継続ができるようになった。また、家庭での学びを保障する体制ができた。	高校教育課	教育